

令和3事業年度にかかる業務の実績に関する報告書

令和4年6月



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

1. 法人の概要	2
2. 令和3事業年度業務の全体概況	4
3. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第9条で定める項目別業務実績及び自己評価等	5
・大項目（1） 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	5
・大項目（2） 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進	14
・大項目（3） 大阪産業を支える技術人材の育成、顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援	19
・大項目（4） 自主的・自律的な組織運営、業務運営の継続的向上のための取組	31
・大項目（5） 施設の計画的な整備及び活用等、利用者の安全確保と職員の安全衛生管理他	40
4. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	49
5. 短期借入金の限度額	49
6. 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	49
7. 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	49
8. 剰余金の使途	49
9. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第6条で定める事項	50

1. 法人の概要

1. 法人の概要

1-1 現況

(1) 設立目的

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。

(2) 事業内容

- ① 産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うこと。
- ② 前号の業務に係る成果の普及及び実用化を促進すること。
- ③ 法人の施設及び設備の提供に関すること。
- ④ 産業技術に関する情報を収集し、及び提供すること。
- ⑤ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 主たる事業所の所在地

大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 7 番 1 号

(4) 沿革

平成 29 年 4 月 1 日に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が新設合併し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所となる。

(5) 役員の状況（令和 4 年 3 月 31 日現在）

理 事 長 小林 哲彦

副理事長 北尾 保己

理 事 水越 朋之

理 事 小野 大助

監 事 谷井 健一（非常勤）

監 事 大槻 和子（非常勤）

(6) 資本金の状況

144 億 7,904 万円

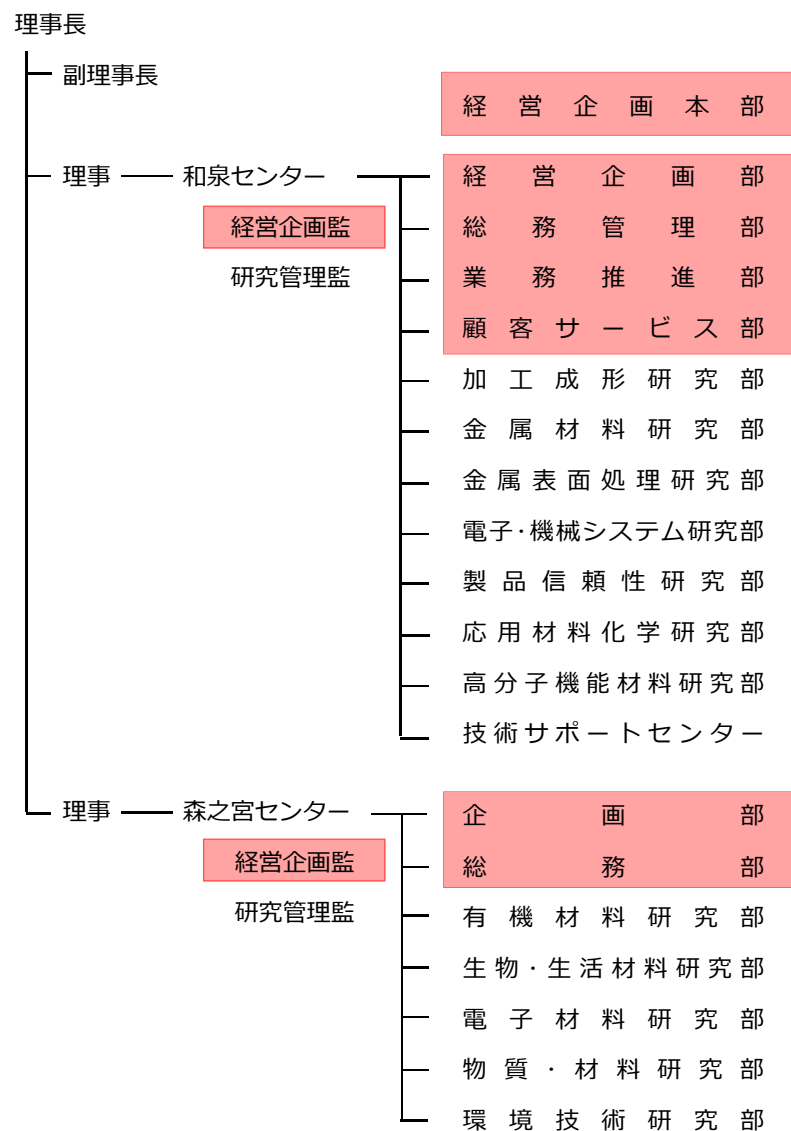
（大阪府及び大阪市出資 令和 4 年 3 月 31 日現在）

(7) 職員の状況

238 名（研究職 199 名：事務職 39 名）

（令和 4 年 3 月 31 日現在、常勤役員 4 名を除く）

(8) 組織（令和4年3月31日現在）



1-2 第1期中期計画の基本的な考え方及び取組み目標

- ①これまで旧地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と旧地方独立行政法人大阪市立工業研究所（以下併せて「両研究所」という。）がそれぞれ培ってきた強みを損なうことなく、両研究所がそれぞれ得意な分野と得意な支援を合わせ、企業の開発ステージに応じた「研究開発から製造までの一気通貫の支援」や「利用サービスのワンストップ化」など、両研究所が統合することによって可能となる支援サービスの向上に着実に取り組んでいく。
- ②大阪産業のさらなる飛躍に向けて、両研究所のそれぞれの強みやこれまで培ってきたネットワークを掛け合わせ、「産官学連携によるオープンイノベーションの推進」に取り組むほか、「成長分野の研究開発」や「国際基準対応の推進」に注力し、企業の成長・発展に積極的に貢献する。
- ③ワントップマネジメントのもと、両研究所は、和泉センター、森之宮センターとして、それぞれの特長を活かし支援機能を維持・向上させるとともに、両センターの優れた技術力や強みを融合し、技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、企業目線に立ったシナジー効果を発揮することで、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”を目指す。

1-3 法人運営

顧客満足度の向上による顧客拡大や効率的な業務運営によって得られる収益を次なる支援機能へと投資し、企業に還元する好循環の運営を目指す。

2. 令和3事業年度業務の全体概況

1-4 基本理念・行動指針

【基本理念】

大阪の地で生まれた私たちの研究所は、総合的な技術支援を通じて企業を支え、地域産業の発展に貢献します。

【行動指針】

- ・幅広い産業分野に対応する中核的な公設試験研究機関として、産業界の将来を見据えた多様な技術シーズを開発するとともに、企業ニーズに即した技術的支援を常に提供します。
- ・高度な技術的支援の提供のために、自らの研究力・技術力・専門性の向上に努めます。
- ・信頼される研究所として、法およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って公平公正に業務を行います。
- ・安全で働きやすい職場環境を築くとともに、自らの仕事に誇りを持ち、互いに協力し合う組織をつくります。

2. 令和3事業年度業務の全体概況

第1期5年の最終年にあたる令和3年度においては、両センター共通の利用者登録制度（平成31年4月から開始）のもと、4月より依頼試験等の申請手続きを一元化するなど、顧客サービスの更なる向上に努め、毎年実施しているアンケート調査では引き続き高い評価を得ることができた。

また、研究面では、基盤研究、発展研究、プロジェクト研究、特別研究のそれぞれのフェーズにおいて、外部資金を積極的に獲得するなどして、戦略的な研究開発を推進した。特に、「先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第2期）事業」や「ムーンショット型研究開発事業」など、大型のNEDOプロジェクト等にも積極的に取り組んだ。

さらに、大学、研究機関、金融機関等とも、引き続き連携を進めた。特に、大阪府立大学及び大阪市立大学とは、統合により令和4年度発足する「大阪公立大学」との更なる連携強化を図るため、また、国立研究開発法人産業技術総合研究所とは、2025年大阪・関西万博に向けた取組みを推進するため、それぞれ協定内容の見直しを行った。

当研究所では、中期目標に掲げられた様々なミッションや目標の達成に向け、令和3事業年度の年度計画に基づき、着実に取り組んできたところであり、その成果等について以下のとおり報告する。なお、多くの業務について、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、一部には実績数値に回復傾向も見られつつあることを申し添える。

3. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第9条で定める項目別業務実績及び自己評価等

大項目 (1)	<p>I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実</p> <p>(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放</p> <p>(3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援</p> <p>(4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進</p> <p>(5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施</p> <p>(6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援</p>
------------	---

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、新法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ依頼試験、設備機器の開放、受託研究など、技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客の満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。</p> <p>(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実</p> <p>企業の課題解決のために行う様々なサービスの入口となる技術相談については、公設試が担う重要な任務であるとの認識の下、利用者の利便性の向上のため、多様な相談機会を提供する。技術相談に当たっては、相談内容に応じた適切なサービスにつなぐことができるよう、顧客の満足度を把握・検証し技術相談等の業務にフィードバックするなど、課題解決力のさらなる向上に取り組む。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価		
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等	
(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実							
来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談など、顧客のニーズに対する適合性や利便性の向上、あるいは提案型サービスに繋がる多様な相談機会を確保し、一層企業の課題解決に結び付ける。 このため、具体的な課題を抱える企業の技術相談（来所相談）や現地相談について、顧客に対するアンケート結果を基に技術相談満足度を把握し、サービスの質を向上させる。	①来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談などを実施する。また、コロナ下における顧客ニーズに対応するために、Web会議システムを活用したオンラインによる技術相談を実施する。 ②年に2回、各2週間の期間を設けて、技術相談（来所相談）、現地相談、職員派遣、ビジットカンパニー制度について、顧客の技術相談満足度調査を実施する。さらに、年に1回、研究所を複数回利用した顧客に対する郵送によるアンケート調査を実施して、顧客ニーズの把握に努めてサービスの質を向上させる。	1	○来所相談、電話相談、インターネット相談、展示会やセミナー会場ブースでの相談等を実施した。 その結果、両センターで80,483件（前年度比102.5%）の技術相談に対応した。 ○オンライン技術相談を1,234件行った。 ○次のとおり、アンケート調査を年2回実施した。 技術相談満足度は、第1回が99.4%、第2回が99.6%であった。（平均99.5%） ・第1回：6月28日～7月9日 ・第2回：1月11日～1月21日 （添付資料1参照） ○さらに、両センターの利用者の一部を対象に、「ご利用に関する調査」を実施した。959社に依頼し、12月1日から24日の間に368社から回答を得た。（回答率38.4%）（添付資料2参照） ○いずれも、アンケートのご意見欄に記載された利用者からの要望等については、すべてその対応策を検討し、法人内で共有するために運営会議で報告し、業務改善・サービスの質の向上につながた。	V			

<p>【技術相談内容の充実】</p> <p>目標値：中期計画期間中の技術相談満足度90%以上</p>	<p>【技術相談内容の充実】</p> <p>目標値：中期計画期間中の技術相談満足度90%以上</p> <p>【自己評価の考え方】</p> <p>V：99%以上、Ⅳ：93～98%Ⅲ：87～92% Ⅱ：81～86%Ⅰ：～80%</p>	<p>【技術相談内容の充実】</p> <p>実績値：令和3年度の技術相談満足度99.5%</p> <table><tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>98.7%</td><td>98.0%</td><td>98.7%</td><td>98.2%</td><td>99.5%</td></tr></table> <div><p>＜評価の理由＞</p><ul style="list-style-type: none">・年度計画に掲げた2項目について、いずれも計画どおり実施した。・アンケートで回答のあった利用者からの要望等については、すべて検討を行い、サービスの質の向上につなげた。また、数値目標に掲げた「技術相談満足度」については、目標値を大きく上回る99.5%であったことから、自己評価はVとした。</div>	H29	H30	R1	R2	R3	98.7%	98.0%	98.7%	98.2%	99.5%
H29	H30	R1	R2	R3								
98.7%	98.0%	98.7%	98.2%	99.5%								

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放</p> <p>製品の品質・性能証明や事故原因究明などの技術的課題の解決、高品質、高性能、高い安全性などの付加価値の高いものづくりを支援するため、企業ニーズが高く、中小企業が単独で導入することが困難なものを中心に設備機器を充実させるとともに、信頼性のある精度の高い試験結果を提供する。また、依頼試験、設備機器の開放、受託研究などの支援サービスの利用拡大につなげるため、新法人が保有する設備機器と技術の見える化を推進するとともに、研究員の知見等を活かした技術的アドバイスを効果的に行い、利用企業にとって付加価値の高いサービスを提供する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放						
<p>依頼試験については、計画的な設備機器更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。</p> <p>設備機器開放については、高度な設備機器でも職員の支援のもとに企業の研究者が利用できるようにすることで、付加価値の高いものづくりをめざす企業のニーズに対応する。</p> <p>設備機器選定にあたっては、企業ニーズを十分に把握した上で、国等の補助事業や委託事業等も活用して、最新の設備機器を導入する。また、活用を促進するため、機器利用技術講習会や分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介するラボツアー等を開催し、測定ノウハウや有効な活用方法を利用者に解説する。</p> <p>新規の設備機器の導入により、依頼試験、設備開放という基本的なサービスを充実させるとともに、より難度の高い課題への対応、より質の高いサービスの提供を重視し、１）規格外の試験、製品開発の過程における特殊性能評価や機能の検証に対応するオーダーメイド依頼試験と、２）課題解決につながる受託研究、簡易受託研究、及び企業支援研究の利用拡大につなげる。</p> <p>設備機器と保有技術の組み合わせによって構築、整備した各種施設等を通じて、保有設備・技術の見える化を実現するとともに、課題解決のための技術サービスを提供する。</p>	<p>①依頼試験については、計画的な設備機器の更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。</p> <p>②設備機器開放については、利用を促進するため、導入機器の活用方法、性能などの特徴をより具体的に理解してもらうことを目的とした技術講習会を開催するとともに、テクニカルシート、レディメード研修等を用いた広報・普及活動を実施する。また、技術分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介するラボツアーを開催する。</p> <p>③依頼試験、設備開放を充実させるため、技術サポートセンターに追加導入された利用ニーズの高い機器等を十分に活用して、企業ニーズに継続的に応えるとともに、質の高いサービスを提供する。</p> <p>④より難度の高い課題への対応、より質の高いサービスの提供を重視し、1)規格外の試験、製品開発の過程における特殊性能評価や機能の検証に対応</p>	2	<p>○和泉センターでは、年度当初に策定した年間保守・校正検定計画に従い、保守・校正検定を実施した。</p> <p>森之宮センターでは、機器・装置及び設備のトレーサビリティ定期点検、ならびに、支援業務に使用する機器の外部校正及び標準品・標準試料の購入・校正を実施した。</p> <p>○依頼試験件数は、法人全体として14,819件（前年度比99.0%）であった。</p> <p>○機器の修理を適宜依頼し、早期復旧に努めた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に行いながら、技術講習会（33件、70回、延べ受講者115名）（令和２年度11件、36回、延べ受講者66名）、ラボツアー（３件、３回、延べ受講者54名）（令和２年度１件、１回、延べ受講者４名）を実施した。また、レディメード研修を５回実施した。</p> <p>○設備機器の利用促進に向けた広報活動として、技術情報を簡潔にまとめたテクニカルシートを30タイトル発行した。</p> <p>○装置使用件数は、法人全体で9,619件（前年度比100.3%）であった。</p> <p>○技術サポートセンター（以下「TSC」という。）では、利用ニーズの高い装置の更なるバックアップ体制を構築して、十分な活用と効率的な運用を行った。</p> <p>○オーダーメイド依頼試験を100件（前年度比122.0%）、受託研究を602件（前年度比111.3%）、簡易受託研究を357件（前年度比</p>	Ⅲ		

	<p>するオーダーメイド依頼試験と、2)課題解決につながる受託研究、簡易受託研究の利用拡大につなげる。</p> <p>⑤設備機器と保有技術の組み合わせによって構築、整備した各種施設等を通じて、保有設備・技術の見える化を実現するとともに、課題解決のための技術サービスを提供する。</p> <p>⑥金属積層造形（AM）技術の高度な研究、試験評価を実施できる国内トップクラスの総合拠点となる「3D造形技術イノベーションセンター」を令和3年4月に開設し、運用を開始する。</p> <p>⑦スマートシティの実現に向けて5Gから6Gへ対応した材料開発に係る産業界の支援のため、絶縁体から導体（電極材料）まで電子材料の基本特性を評価できる機器を整備する。</p> <p>⑧スマート公設試の実現に向け、外部からのリモート利用が可能な試験設備の導入とその運用体制の整備を可能なものから進めていく。</p>	<p>101.7%）、企業支援研究を50件（前年度比84.7%）実施した。</p> <p>○総合パンフレットを一部改訂するとともに、テクノレポート、テクニカルシートに、保有機器、機器センターの紹介記事を掲載することで、技術課題解決に有用な情報の提供を行った。さらに、新規にオープンした「3D造形技術イノベーションセンター（通称3Dセンター）」（後述）、「先進電子材料評価センター（通称5Gセンター）」（後述）のパンフレットを新たに発刊した。</p> <p>○「3D造形技術イノベーションセンター」を令和3年4月に開設した。既設造形機2台に加えて、新たに2台の造形機を導入した。本センターは、材料開発から設計、解析、造形、用途開発まで一貫通貫の支援体制を整えた国内トップクラスの拠点として運用を開始した。</p> <p>○「3D造形技術イノベーションセンター」のオープンにあたり、商標登録、プレスリリースによる紙誌掲載、パンフレット作成（前述）、プロモーション動画や特設Webサイトの制作、記念イベントや見学会の実施など、広報、普及活動を活発に行った。</p> <p>○「先進電子材料評価センター」を令和4年1月に開設した。公設試として初のミリ波対応誘電特性測定システム、仕事関数測定システム、半導体特性測定装置、触針式微細表面形状測定装置を新たに導入するとともに、ホール効果測定装置を移設し、絶縁体、半導体、導体の電子材料特性を評価する支援体制を整備した。また、同センターの開設に先立ち令和3年12月にはオープン記念内覧会を開催し、同センターのプレ見学会を行った。</p> <p>○JKA補助事業を活用し、リモート対応型ショットキー走査型電子顕微鏡及び材料組織評価装置を導入し、リモート観察の利用を開始した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた8項目について、全てほぼ計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 ・3Dセンター、5Gセンター、リモート観察など第2期において利用・活躍が見込まれる体制を整備した。 </div>		
--	---	--	--	--

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援</p> <p>ものづくり中小企業が海外市場に進出するに当たっては、取引相手国・地域の規格に適合する製品づくりが重要となることから、国際規格に対応した性能評価試験を実施し、国際基準に基づく認証取得を後押ししていく。そのため、森之宮センターにおいて、LED電球に関する性能評価試験を実施するとともに、和泉センターには、国際規格に対応する新たな電波暗室を整備するなど、電子・電気分野の海外展開を支援する。また、他の支援機関や認証機関等と連携し、関連のセミナーや相談会を開催するなど、企業の海外展開を多面的に支援していく。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援						
<p>電波暗室を利用したEMC事業については、和泉センターの強みとなっており、技術の進歩に応じた精度の高いサービスを提供すべく施設を充実させる。また、森之宮センターにおいてはLED電球に関するJNLA試験を引き続き実施する。更に、関西に集積するエレクトロニクスや医療機器等の高度なものづくり中小企業に対しては、海外展開を技術面から支援する体制を構築する。</p> <p>第1期中期計画期間中においては、設立団体と協議しながら、国際規格（VLA認定）に対応する新たな電波暗室を整備する。これにより、製品化までの測定経費の削減及び開発ステップの削減による効率化を実現するとともに、公設試にしかできない高度かつ密接なコンサルティング機能を活かして、国際展開を視野に入れたものづくり企業の製品開発支援を強化する。併せて、他府県や関係機関と連携して企業の海外展開支援に向けた相談会やセミナーの開催を行う。</p>	<p>①電波暗室を利用したEMC事業として、国際規格（ISO/IEC17025）に基づく試験所認定を取得した EMC 技術開発支援センターを活用した技術支援を引き続き積極的に実施する。</p> <p>②中小企業の海外展開支援に向けたセミナーを、Webも活用しながら、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）やINPIT（（独）工業所有権情報・研修館）、JETRO（日本貿易振興機構）、公益財団法人大阪産業局ならびに金融機関などと連携して開催する。</p> <p>③森之宮センターにおいて、JNLA試験認定事業者としてLED電球に関するJNLA試験の実施体制を維持する。</p>	3	<p>○EMC規格の動向についての講演を、3月15日に開催した「海外展開支援セミナー」（後述）において実施した。</p> <p>○ORIST技術セミナーとして、ノイズ対策（1/28）、材料測定技術ミニセミナー（2/18、2/25）を開催した。</p> <p>○EMC試験管理委員会を2回開催し、年度内のサーベイランス審査に向けての内部監査・マネジメントレビューを実施するとともに、同センターの令和4年度計画や技能試験結果報告により、今後の方針を協議・確認した。</p> <p>○電波暗室関連の利用件数は、2,856件（昨年度比96.4%）、収入は、約3,940万円（昨年度比98.0%）であり、計画の水準を維持した。</p> <p>○中小企業の海外展開支援セミナーについては、大阪工業大学と共催で、大阪信用金庫、（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）の協力の下、2回シリーズとして、3/9と3/15に、リアルとWeb配信のハイブリッド形式で開催した。第1回は主に知的財産に関する内容で、参加者はリアル：22名、Web：165名、第2回は安全保障貿易管理、ORISTのEMC技術開発支援センター及び化学物質管理に関する技術支援に関する内容で、参加者はリアル：19名、Web：156名であった（総申込者数232名）。</p> <p>○令和2年度のマネジメントレビューを令和3年5月25日に、新規技術管理者の任命を4月14日に実施した。さらに、内部研修を5月25日、及び2月（書面研修）に実施し、規程等の更新を行うことによってJNLA試験業務を維持した。依頼企業に対してLED電球のJNLA試験を2件、依頼試験58件、受託研究30件を実施した。</p>	Ⅲ		

			<div data-bbox="1207 217 1637 300" data-label="Text"> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた３項目すべてについて計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>			
--	--	--	--	--	--	--

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進</p> <p>中小企業の製品開発や困難な技術的課題の解決等の依頼に最大限応えることで、新法人の研究成果や技術ノウハウ等の技術シーズの橋渡しを行うとともに、受託研究終了後も企業に対する製品化を目指したフォローアップ業務に取り組む。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価																
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等															
(4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進																					
<p>企業からの研究依頼に対して、研究成果及び技術ノウハウを活用した様々なタイプの研究支援を組み合わせることが可能な受託研究を実施し、企業ニーズに応じた幅広い研究支援を行うことで、研究所の技術シーズの橋渡しを推進する。</p> <p>特に、専門技術者養成と研究成果のスムーズな技術移転による製品化、及び研究所の技術シーズやノウハウの企業への橋渡しに有効な、企業研究員を受け入れて行う受託研究に注力する。また、受託研究終了後も職員派遣等によるフォローアップを行い、製品化に向けた総合的な技術支援を行う。</p> <p>簡易受託研究では、簡易な手続きで複数の依頼試験・加工を組み合わせ実施し、有益な知見を引き出すことで企業の抱える課題を解決する。</p> <p>【受託研究及び簡易受託研究】 目標値：中期計画期間中の受託研究及び簡易受託研究の実施件数 3,900件</p>	<p>①研究成果及び技術ノウハウを活用した様々なタイプの研究支援を組み合わせることで、企業のニーズに応じた幅広い受託研究を実施し、研究所の技術シーズの橋渡しを推進する。</p> <p>②専門技術者養成と研究成果のスムーズな技術移転による製品化、及び研究所の技術シーズやノウハウの企業への橋渡しに有効な企業研究員を受け入れて行う受託研究に注力する</p> <p>③受託研究終了後も職員派遣等によるフォローアップを行い、製品化に向けた総合的な技術支援を行う。</p> <p>④簡易受託研究を実施し、簡易な手続きで複数の依頼試験・加工を組み合わせ、有益な知見を引き出すことで企業の抱える課題を解決する。</p> <p>【受託研究及び簡易受託研究】 目標値：令和3年度中の受託研究及び簡易受託研究の実施件数 790件</p> <p>【自己評価の考え方】 Ⅴ：131%以上、Ⅳ：111～130% Ⅲ：91～110% Ⅱ：71～90% Ⅰ：～70%</p>	4	<p>○基盤研究の成果や、蓄積した技術ノウハウを活用して602件（前年度比111.3%）の受託研究を実施し、依頼者の課題を解決した。</p> <p>○受託研究において、280人の企業研究員を受け入れ、技術移転の迅速化、企業人材の育成などを行った。</p> <p>○顧客企業現場での技術指導などを目的として55件の職員派遣を行った。そのうち48件は人材育成を主として行った。</p> <p>○一例として、香り・におい、成形解析・構造解析シミュレーション、プラスチックの物性解析など、企業の抱える様々な課題を解決するため、簡易受託研究を357件実施した。</p> <p>【受託研究及び簡易受託研究】 実績値：令和3年度中の受託研究及び簡易受託研究の実施件数959件（達成率121%）</p> <table><tr><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>1,006</td><td>968</td><td>1,003</td><td>892</td><td>959</td></tr><tr><td>(131%)</td><td>(125%)</td><td>(129%)</td><td>(114%)</td><td>(121%)</td></tr></table> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた4項目について、全て計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた「受託研究及び簡易受託研究の実施件数」は、目標値の121%を達成したことから、自己評価はⅣとした。</p>	H29	H30	R1	R2	R3	1,006	968	1,003	892	959	(131%)	(125%)	(129%)	(114%)	(121%)	Ⅳ		
H29	H30	R1	R2	R3																	
1,006	968	1,003	892	959																	
(131%)	(125%)	(129%)	(114%)	(121%)																	

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施</p> <p>ものづくり中小企業の市場競争力の強化や付加価値の高いものづくりを促進するため、企業における実用化・製品化に向けた技術移転を見据え、研究開発による成果の知財化（知的財産権の取得）を推進する。また、知的財産の権利化と標準化・秘匿化を組み合わせるなど、知的財産を適切に保護・活用することにより、共同研究の獲得やものづくり中小企業の市場の開拓・確保に寄与していく。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
(5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施																
各研究部門は、知的財産（知財）の総合的な保護・活用戦略の推進を行うため、知財関連部門と連携し、研修会の開催などによりオープン＆クローズ戦略の実践や営業秘密管理を実施する。特に、技術などの秘匿（ノウハウ化）及び特許権などの独占的排他権の実施（クローズ型の知財戦略）により、強みとなる技術を保護・活用する。また、他者に公開またはライセンスを行うオープン型の知財戦略を進め、共同研究や外部資金の獲得につなげる。 更に、研究開発の計画策定においては、成果の知財化を意識するとともに、知財の保護・活用戦略も考慮する。知財は単独出願及び企業との共同出願を積極的に行う。なお、知財戦略上、非公開と判断した研究成果等については出願と同等とみなす。 加えて、出願内容が把握でき、活用を促進するための知財シーズ集を編纂する。 【知的財産】 目標値：中期計画期間中の知的財産の出願・保護件数 170件	①知的財産力の更なる高度化のため研修会等を開催する。 ②第一期中期計画期間の目標達成に向け、最終年度として引き続き知的財産の取得に努めるとともに、その権利化についても重要な課題と位置づけ、単独出願及び企業との共同出願を積極的に行う。 ③知財シーズ集を用いて保有特許の広報を行い、企業における活用を促進する。 【知的財産】 目標値：令和3年度中の知的財産の出願・保護件数 36件 【自己評価の考え方】 Ⅴ：131%以上、Ⅳ：111～130% Ⅲ：91～110% Ⅱ：71～90% Ⅰ：～70%	5	○大阪工業大学特任講師を外部講師として招いて、特許に関する職員向け研修会を開催し、特許制度の概要と特許出願手続きの留意事項について理解を深めた。 ○知的財産の取扱いに関して、企業からの不実施補償の要請等に柔軟に対応して契約交渉をスムーズに行い、33件の出願・保護を行った。 （添付資料3参照） ○法人のホームページに、法人保有の知的財産権を掲載した「知財シーズ集」をPDFファイルとして掲載することで、シーズの広報に努めた。また、展示会等において配布し、法人保有知的財産の企業での活用の促進に努めた。 【知的財産】 実績値：令和3年度中の知的財産の出願・保護件数33件（達成率92%） <table><tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>46 (144%)</td><td>40 (121%)</td><td>36 (106%)</td><td>42 (120%)</td><td>33 (92%)</td></tr></table> <div><p><評価の理由></p><ul style="list-style-type: none">・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施した。・数値目標に掲げた「知的財産の出願・保護件数」は、目標値の92%を達成したことから、自己評価はⅢとした。</div>	H29	H30	R1	R2	R3	46 (144%)	40 (121%)	36 (106%)	42 (120%)	33 (92%)	Ⅲ		
H29	H30	R1	R2	R3												
46 (144%)	40 (121%)	36 (106%)	42 (120%)	33 (92%)												

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援</p> <p>インキュベーション施設の入居企業に対し、新法人が有するノウハウや設備機器等の経営資源を最大限利用した技術支援を行うほか、様々な支援機関等と連携して経営支援等を行うなど、起業や第二創業を目指す入居企業の事業化・実用化を効果的に支援する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価		
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等	
(6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援							
<p>起業あるいは第二創業を目指すインキュベーション施設の入居企業に対して、研究開発に協力するだけでなく、設立団体や支援機関等との連携による経営支援、知財支援も行う。また、入居企業と交流の場を持ち意見交換を行う。</p> <p>なお、外部創業支援機関との連携等効果的な支援を行うためにインキュベーションコーディネーターを配置する。</p>	<p>①インキュベーション施設の入居企業に対して、研究開発に協力するだけでなく、設立団体や支援機関等との連携による経営支援、知財支援も行う。</p> <p>②入居企業と交流の場として懇談会を開催して意見交換を行う。</p> <p>③インキュベーションコーディネーターにより、設立団体や支援機関等との連携による入居企業の支援を行う。</p>	6	<p>○大阪府商工労働部経営支援課、ものづくり支援課（MOB10）、よろず支援拠点等の支援機関に関する情報提供を適宜行った。</p> <p>○入居企業との個別懇談会を実施し、事業計画の進捗等に関して意見交換を行った。</p> <p>○インキュベーションコーディネーターがMOB10コーディネーター会議に出席して得た補助金やイベント等の情報提供を提供するなど、入居企業に対して日常的な経営支援を行った。</p> <p>○また、入居審査会においては、インキュベーションコーディネーターが経営状況判断に関してコメントした。</p> <div><p><評価の理由></p><p>・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p></div>	Ⅲ			

大 項 目 (2)	1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進 3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開 (1) 多様な企業の成長を支える基盤研究の推進 (2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進 (3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進
--------------	---

中期目標	2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進 企業の高度な技術的課題の解決や製品開発に貢献するため、企業と共に研究テーマを設定し、新法人が保有する知識や技術シーズを活かし、企業と一体となって様々な課題に応じた企業支援研究（高度受託研究、共同研究）等を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業支援研究（高度受託研究、共同研究）の実施						
企業が単独では解決困難な高度な技術課題に対して、研究所が保有する研究シーズや知的財産、ノウハウ等を結集して、研究所が単独または企業と共同で、技術開発から製品開発に至るまで緊密な支援を行う企業伴走型の研究（高度受託研究、共同研究）を実施する。	①技術開発から製品開発に至るまでの企業伴走型研究として、高度受託研究と共同研究を実施する。 ②金属AM技術の高度な研究、試験評価を実施できる国内トップクラスの総合拠点となる「3D造形技術イノベーションセンター」の運用を開始し、企業と共同で当該技術の高度化やそれを活用した製品開発に向けた高度受託研究、共同研究を積極的に実施する。	7	○企業支援研究実施件数は、高度受託研究26件（前年度比81.3%）、共同研究24件（前年度比88.9%）の合計50件であり、目標値に対する達成率は93%であったが、高度化する企業の技術開発・製品開発を支援した。また、契約事務においては、知的財産の取扱いなどの契約条件に関して、先方企業と粘り強く協議することで、交渉決裂に至ることなく契約を締結した。 ○3Dセンターを活用した企業共同研究を2件実施した。1件は、同センターの特色である積層造形用合金粉末の開発で、もう1件は令和3年度より新規に運用を開始した電子ビーム積層造形装置を活用したものである。いずれも一定の成果が得られており、継続して開発に取り組む予定である。	Ⅲ		
(2) 公募型共同開発事業の実施						
研究所が有する技術シーズを活用し、企業とともに「人材」、「設備機器・施設」及び「開発費用」を相互に出して行う公募型共同開発事業を実施する。	研究所が保有する技術シーズを活用した「公募型共同開発事業」を実施する。「開発人材」、「最先端の装置・機器」、「開発費用」を相互に出しあい、企業における早期の「製品化」「事業化」を支援する。		○令和元年度採択事業1件を実施し、進捗状況報告及び終了報告会を開催し、本事業を完了した。（添付資料4参照）			
(3) プレ研究制度の運用						
企業支援研究の実現を促進するため、企業ニーズに対する研究シーズの有効性や課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、その結果に基づいて企業に研究実施の判断をしてもらうための試行的な仕組み（プレ研究制度）を運用する。	課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、研究の有効性を確認する「プレ研究制度」を活用し、企業支援研究の契約に結び付ける。		○令和3年度のプレ研究制度の活用件数は28件で、数値目標に掲げた「企業支援研究実施件数」50件の実績のうち15件（事業収入約386万円：契約額、約84万円：投入額）を占めるなど効果を上げた。			

<p>【企業支援研究】 目標値：中期計画期間中の企業支援研究の 実施件数 250件</p>	<p>【企業支援研究】 目標値：令和３年度中の企業支援研究の 実施件数 54件</p> <p>【自己評価の考え方】 Ⅴ：131%以上、Ⅳ：111～130% Ⅲ：91～110% Ⅱ：71～90% Ⅰ：～70%</p>	<p>【企業支援研究】 実績値：令和３年度中の企業支援研究の 実施件数50件（達成率93%）</p> <table border="1"> <tr> <th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> <tr> <td>62 (135%)</td><td>64 (133%)</td><td>64 (128%)</td><td>59 (113%)</td><td>50 (93%)</td></tr> </table> <div> <p>＜評価の理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた４項目について全てほぼ計画どおり実施した。 ・４月にオープンした「３Ｄ造形技術イノベーションセンター」については、新たに導入した装置の活用も進むなど特色を生かした支援を実施している。 ・数値目標に掲げた「企業支援研究の実施件数」は、目標値の93%を達成したことから、自己評価はⅢとした。 </div>	H29	H30	R1	R2	R3	62 (135%)	64 (133%)	64 (128%)	59 (113%)	50 (93%)		
H29	H30	R1	R2	R3										
62 (135%)	64 (133%)	64 (128%)	59 (113%)	50 (93%)										

中期目標	<p>3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開</p> <p>ものづくり中小企業が付加価値の高い技術・製品を生み出すための技術開発はもとより、今後成長が見込まれる産業分野等の研究開発に取り組み、大阪産業の持続的発展に寄与していく。そのため、中小企業等への成果の普及と研究所自らが高度な研究レベルを維持・向上していくため、技術シーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力の強化に資する基盤研究に取り組むとともに、基盤研究から得られた成果や技術シーズを事業化・製品化が可能なステージへと発展させるための段階的な研究開発（発展研究）を推進する。また、それらの研究成果をベースに、大阪発の新産業の創出を目的とする異分野・技術を融合した研究開発（プロジェクト研究）に取り組むなど、成長分野の研究開発を視野に入れた戦略的な研究開発を推進していく。</p> <p>(1) 多様な企業の成長を支える基盤研究の推進</p> <p>企業の多様な技術的課題の解決に必要な技術シーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力の強化に資する基盤研究を推進する。基盤研究を実施するに当たっては、大学等との連携研究や競争的外部資金の獲得による特別研究として行うなど効果的に取り組む。</p> <p>(2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進</p> <p>基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を加速させ、実用化・製品化に結びつけるため、発展研究を推進する。発展研究を実施するに当たっては、市場性等を十分に吟味してテーマ選定を行うなど戦略的に取り組む。</p> <p>(3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進</p> <p>発展研究で得られた成果等をベースに、企業や大学、他の研究機関との連携等により、異分野・技術を融合したプロジェクト研究を推進する。プロジェクト研究を実施するに当たっては、「大阪の成長戦略」に定める新エネルギーやライフサイエンス等の成長分野や先端技術分野等を対象に、戦略的・集中的に取り組むべき研究テーマを選定する。また、研究開発に当たっては、理事長によるワントップマネジメントの下、新法人が有する人材や設備機器、知的財産等の経営資源を効果的に活用するとともに、大阪・関西に集積する関連企業や大学等とのネットワークを活かし戦略的に取り組んでいく。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 多様な企業成長を支える基盤研究の推進						
<p>研究所の有する人材や研究開発力、これまで蓄積してきたノウハウ、研究設備などのポテンシャルを最大限に活用して、国際的な視野に立った独創的で先進的な研究開発を、基盤研究として組織的かつ計画的に行う。</p> <p>基盤研究は、技術相談や情報収集を通して中小企業の技術ニーズを踏まえ、企業の技術支援につながる最新かつ高度なレベルの研究課題に対しては、研究員が自発的にテーマを策定し、精査した上で所として選定する。</p> <p>また、基盤研究において、大学等との連携研究も実施し、技術シーズの実用化を図り産業界に貢献する。更に、競争的外部資金を積極的に獲得して特別研究を実施するなど、幅広く柔軟に対応する。</p>	<p>①地域産業界に貢献し得る分野の研究開発を実施し、その結果創出された革新的技術シーズを、地域企業等を支援するための橋渡し研究機関として、持続的にイノベーションを生み出す。そのために、受託研究、企業支援研究、プロジェクト研究を実施する。</p> <p>②大学等との連携研究に取り組み、技術シーズの実用化を推進するとともに、競争的外部資金の獲得にも積極的に取り組む。</p> <p>③本年度は、以下の分野の研究開発を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・加工成形分野・金属材料分野・金属表面処理分野・電子・機械システム分野・製品信頼性分野・応用材料化学分野・高分子機能材料分野・有機材料分野・生物・生活材料分野・電子材料分野・物質・材料分野・環境技術分野	8	<p>○基盤研究として、73件のテーマを実施した。 （添付資料5-1 参照）</p> <p>○大学等との共同研究は、新規・継続を合わせて102件実施した。 （添付資料5-7 参照）</p> <p>○文部科学省科学研究費補助金獲得に向けて次の科研費研修を実施した。 【法人主催】大阪大学産業科学研究所の講師3名による研修（6/8） 【大阪府立大学主催】セミナーの動画上映による研修（8/27, 9/3）</p> <p>○文部科学省科学研究費補助金研究は、新規24件、継続含め計73件実施した。 （添付資料5-4 参照）</p>	V		

<p>(2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進</p> <p>基盤研究でその有効性を検証できた研究テーマについては、発展研究へと展開し、実用化を更に促進する。また、スタート時に内部で選定して実施し、競争的外部資金を獲得した場合、特別研究に移行する。発展研究のテーマ選定に当たっては、市場性とニーズから戦略的に判断する。</p>	<p>①基盤研究で培った研究成果を、発展研究へと展開する。発展研究は、企業の技術の高度化に資する研究又は新技術、新製品の開発を誘発する研究及び産業において有用かつ重要な研究である。今後の産業技術の鍵となる大きな研究成果または将来、実用化が見込まれる研究成果の創出を目指し、研究を推進する。</p> <p>②企業、大学等と産学官連携を円滑にすすめ、連携研究として、研究開発を推進する。</p> <p>③競争的外部資金の獲得にも積極的に取り組み、実用化・技術移転を推進する。</p>	<p>○基盤研究の企業への技術移転を目指し、発展研究を5件実施した。 (添付資料5-2参照)</p> <p>○大学等との共同研究を102件実施した。【再掲】</p> <p>○文部科学省科学研究費補助金研究を除く競争的外部資金研究は、新規・継続合わせて合計58件実施した。 (添付資料5-5参照)</p> <p>○文部科学省科学研究費助成事業の令和3年度新規採択分の採択率は36.0%で、研究者が所属する研究機関別採択率上位30機関(新規応募件数50件以上の機関)にランクインした(第29位)。工業系公設試で1位であった。</p>	
<p>(3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進</p> <p>大阪の成長戦略に述べられている、「ライフサイエンス(医療・介護・生活支援等)」及び「環境・新エネルギー」関連分野に加え、ハイエンドなもののづくりの推進と高付加価値製品を生み出すための基盤技術の高度化支援(革新的生産技術分野)、ならびに、ナノテク・高機能材料関連分野の先端技術産業の強化支援などのテーマについて、プロジェクト研究として集中的に取り組む。また、必要に応じて、企業や大学、他の研究機関との連携や、研究部門を横断した柔軟な研究組織編成を行う。</p> <p>外部機関における客観的な評価に基づく、競争的外部資金の獲得は、研究機関としての評価につながることから、基盤研究、発展研究とともに、プロジェクト研究で取り組むテーマについても、積極的に競争的外部資金に応募する。</p>	<p>①国内のみならずグローバルな産業競争力の強化につながり、また第4次産業革命に関連する要素技術を有するものづくり企業の強化とイノベーション創出により、今後の成長が期待される以下の5分野を重点研究分野とする。特に、革新的かつハイエンドなもののづくりの推進および成長分野に挑戦する企業への支援、さらに新産業の創出を促すプロジェクト研究課題に取り組み、産業界や大学との連携強化によるオープンイノベーションの促進や実証実験の推進等を行う。加えて、競合他社が真似できないような技術やノウハウを活用した、顧客ニーズのある高付加価値製品の創出を目指す先進的な共同研究開発を積極的に取り組む。</p> <p>(a) ライフサイエンス(医療・介護・生活支援、に おい関連等)分野 (b) 環境・新エネルギー(次世代電池関連等)分野 (c) 革新的生産技術(金属AM等)分野 (d) ナノテク・高機能材料(5G移動通信関連、海洋 生分解性プラスチック関連等)関連分野 (e) 先端技術(AI、IoT、ロボット等)活用関連分野</p> <p>②産学官連携を円滑にすすめ、効果的・効率的に研究開発を推進する。</p>	<p>○11件のプロジェクト研究を実施した。 (添付資料5-3参照)</p> <p>○令和3年度より、新たなプロジェクト研究として「にの官能評価を機器分析で代替する方法の検討」を立ち上げた。</p> <p>○大学等との共同研究を102件実施した。【再掲】</p>	

	<p>③経済産業省や J S T（科学技術振興機構）、N E D O（新エネルギー・産業技術総合開発機構）等が実施する競争的外部資金の獲得に積極的に取り組み、先進的な研究開発を推進する。</p>	<p>○経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）を 8 件実施し、中小企業ニーズや社会的ニーズに幅広く応える研究を推進した。</p> <p>○課題設定型産業技術開発費助成事業、官民による若手研究者発掘支援事業、燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業、先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第 2 期）事業、先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム事業、ムーンショット型研究開発事業等の計 7 件の N E D O 事業を実施した。</p> <p>○両センターの研究員が共同で実施した競争的外部資金研究は、科研費 2 件、N E D O 事業 2 件の計 4 件であった。</p> <p>【競争的外部資金研究】 実績値：令和 3 年度中の競争的外部資金研究の実施件数131件（達成率158%）</p> <table><tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>85 (102%)</td><td>108 (130%)</td><td>105 (127%)</td><td>120 (145%)</td><td>131 (158%)</td></tr></table>	H29	H30	R1	R2	R3	85 (102%)	108 (130%)	105 (127%)	120 (145%)	131 (158%)			
H29	H30	R1	R2	R3											
85 (102%)	108 (130%)	105 (127%)	120 (145%)	131 (158%)											
<p>【競争的外部資金研究】 目標値：中期計画期間中の競争的外部資金研究の実施件数 415件</p>	<p>【競争的外部資金研究】 目標値：令和 3 年度中の競争的外部資金研究の実施件数 83件</p>														
	<p>【自己評価の考え方】 Ⅴ：131%以上、Ⅳ：111～130% Ⅲ：91～110% Ⅱ：71～90% Ⅰ：～70%</p>														

大 項 目 (3)	I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
	4 大阪産業を支える技術人材の育成 (1) 企業が求める技術人材の育成 (2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成 5 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援 (1) 一貫通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進 (2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上 (3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信 (4) ネットワークの構築による企業支援の強化

中期目標	4 大阪産業を支える技術人材の育成 ものづくり中小企業にとって、技術人材の育成は、技術力の維持・向上や円滑な事業承継の観点からも重要であることから、産業界や個々の企業ニーズを踏まえつつ、新法人が有する知見やノウハウ、施設等を一体的に活用して技術人材の育成を支援するとともに、関係機関と連携して次世代の技術人材の育成に取り組む。 (1) 企業が求める技術人材の育成 企業の技術力の維持・向上のため、新法人が有する技術力や研究開発等を通じて蓄積した知見やノウハウ等を活用し、レディメイド型の技術者研修や企業等の要望に合わせて実施するオーダーメイド型の技術者研修を実施するなど、中小企業が求める技術人材の育成を支援する。 (2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成 多面的に企業の技術力の維持・向上を支援するため、大学や工業高等専門学校等と連携し、次世代の産業人材の育成に積極的に取り組む。また、大学や工業高等専門学校等からインターンシップの学生を受け入れるなど、大阪産業を支える人材の育成に貢献する。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業が求める技術人材の育成						
研究員の保有する技術ノウハウや設備機器の操作技術などの教習により企業技術者のスキルアップに資するレディメイド型技術者研修、企業や各種団体からの技術者育成の要望に合わせて個別の内容で実施するオーダーメイド型技術者研修、及び、業界団体や組合と連携して資格試験に備える実習型研修を実施する。	①企業ニーズに応じたレディメイド型及びオーダーメイド型研修を実施する。 ②業界団体等からの要望に応じて、人材育成プログラムや研修事業・指導事業等へ職員を派遣する。 ③業界団体や組合と連携して資格試験に備える実習型研修を実施する。	9	○企業からの研修要望を的確に把握し、迅速な事務手続を行うことで、レディメイド研修を5回（17名）、オーダーメイド研修を17回（335名）実施した。 （添付資料6参照） ○企業や業界団体等からの講師派遣等の要請に応じて、職員派遣を55回行った。【再掲】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年行ってきた金属熱処理1級技能士フォローアップ講習会は中止となった。ただし、西部金属熱処理工業協同組合の「金属熱処理技能士実技検定試験」に検定委員として出席したほか、大阪府鍍金組合等が主催するセミナー「大阪高等めっき技術訓練校」への出講に対応した。	Ⅲ		
(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成						
大学・高専・学術団体・業界団体、府立高等職業技術専門学校等の人材育成機関と連携したセミナー開催や講師派遣による産業人材の育成を行う。また、次世代の大阪産業を支える人材の育成のために、大	①業界団体、学術団体、大学等と連携してセミナーを開催し、産業人材を育成する。コロナ下での新たな取り組みとして、Webセミナー形式での開催も積極的に推進する。		○大学、業界団体と連携し、セミナー及びシンポジウム等を32件（参加者延べ2,039名）開催し、産業人材の育成を行った。 （添付資料7参照）			

<p>学、高専等からインターンシップの学生を研究所が直接受け入れるとともに、一般社団法人大阪府技術協会などの団体と連携し、企業で受け入れられるよう仲介を行うことで、大阪産業を支える人材育成に貢献する。</p> <p>研究を実施するにあたっては、必要に応じて企業から研究員を受け入れるO R T（On the Research Training）研修による人材育成に取り組み、企業への技術移転を効果的に行う。</p>	<p>②次世代の大阪産業を支える人材育成のために、大学等からインターンシップの学生を受け入れる。</p> <p>③企業から受託する研究や共同研究の実施にあたっては、必要に応じて研究員を受け入れ、ORT（On the Research Training）による人材育成に取り組み、企業への技術移転を効果的に行う。</p> <p>④最新3Dものづくり機器（5軸制御マシニングセンター等）の府域中小企業への普及を促進するため、それらに対応できる人材の育成に、Webも活用しながら業界団体と連携して取り組む。</p> <p>⑤中小企業の技術や製品の高度化に必要な人材育成として、金属材料の包括的な材料組織評価に関する技術者育成に取り組む。</p>	<p>○特に、産業技術総合研究所、関西広域連合、大阪産業局等との共催で、近畿経済産業局管内及び関西広域連合域内の公設試験研究機関の協力を得て、「産業技術支援フェア in KANSAI 2021」として11月19日に講演会・パネル展示をハイブリッド開催した。また、11月12日～12月17日の期間中、Webサイトにeパネルを展示した。会場来場者81名、Web配信視聴者数のべ120名、eパネルダウンロード数1,607枚（114名）と、令和2年度に引き続き好評を得た。 （添付資料13参照）</p> <p>○実習学生として、大阪大学、大阪市立大学、大阪工業大学、大阪電気通信大学、京都工芸繊維大学、近畿大学、神戸女学院大学、摂南大学、奈良先端科学技術大学院大学の9大学から計38名の学生を受け入れ、研修を実施した。夏期インターンシップとして摂南大学、和歌山大学から計6名の学生を受け入れ、研修を実施した。また、大阪府立今宮工科高校から8名の学生を受け入れ、実習を実施した。</p> <p>○和泉センターでは、高度受託研究及び共同研究の実施において延べ33人の派遣研究員を企業より受け入れ、O R T（On the Research Training）研修により、人材育成及び企業への技術移転を効果的に行った。</p> <p>○森之宮センターでは、人材育成を目的とした受託研究を193テーマ実施し、職員派遣を48回行った。また、280人の企業研究員を受け入れ、企業人材の育成などを行った。【再掲】</p> <p>○5軸加工技術Webセミナーを3月に実施した。5軸加工技術を紹介するウェブサイトを改良し、加えて加工事例動画を2件公開し、当該機器普及促進に努めた。</p> <p>○J K A人材育成補助事業を活用し、最先端の材料組織解析技術や機械学習・A I技術をテーマにした技術セミナーを、基礎編2回、応用編1回の計3回開催するとともに、機器操作講習会を8回実施した。特に、リモート操作に関する機器操作講習会に関しては、参加者全員から「満足した」という回答をいただいた。</p>				
---	---	--	--	--	--	--

<div>【人材育成】</div> <div>目標値：中期計画期間中の人材育成延べ人数 2,100人</div>	<div>【人材育成】</div> <div>目標値：令和3年度中の人材育成延べ人数 440人</div> <div>【自己評価の考え方】</div> <div>V：131%以上、Ⅳ：111～130%Ⅲ：91～110% Ⅱ：71～90%Ⅰ：～70%</div>	<div>【人材育成】</div> <div>実績値：令和3年度中の人材育成延べ人数 364人（達成率83%）</div> <table><tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>677 (169%)</td><td>744 (181%)</td><td>526 (125%)</td><td>297 (69%)</td><td>364 (83%)</td></tr></table> <div><評価の理由></div> <div><div>・数値目標に掲げた「人材育成延べ人数」については、目標値の83%に留まったことから、自己評価の考え方による評価はⅡとなる。</div><div>・しかし、新型コロナウイルスの感染が年間を通じて拡大した中であって、前年度より実績値が2割以上増加（回復）したこと、年度計画に掲げた7項目について全て計画どおり実施し、参加者数やアンケート結果から総じて、前年度に引き続き好評を得たと考えられることなどを総合的に判断し、自己評価はⅢとした。</div></div>	H29	H30	R1	R2	R3	677 (169%)	744 (181%)	526 (125%)	297 (69%)	364 (83%)
H29	H30	R1	R2	R3								
677 (169%)	744 (181%)	526 (125%)	297 (69%)	364 (83%)								

中期目標	5 顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援 研究開発から製品開発、製造までの一気通貫の技術支援に取り組むとともに、企業や大学、研究機関等との豊富なネットワークを活かし、人材や知識、資金を結集した場を形成することなどによって、オープンイノベーションの取組を推進していく。また、市場情報の収集などの技術支援の前段階から販路開拓などの技術支援の後段階に至る事業化までの支援について、様々な支援機関等と連携し取り組む。
	(1) 一気通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進 新法人は、研究開発から製品開発にかけての川上の支援と、製品開発から製造までの川下の支援を融合することにより、開発ステージの川上から川下までを一気通貫で支援していく。新法人が有する豊富なネットワークを活かし、新法人の技術シーズと企業や大学、研究機関それぞれが有する知識や技術を共有し、共同で研究開発等に取り組むオープンイノベーションの取組を積極的に推進していく。また、多様な支援機関等との連携により、“売れる”製品づくりのためのデザインや販路開拓などの支援まで、技術支援の枠を超えて、事業者のフェーズに応じた的確かつタイムリーな支援を提供する。
	(2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上 和泉・森之宮両センターにおける相談や利用申請の一元化を行うとともに、両センターの設備機器の一体的な活用による総合的な製品評価の実施や顧客データベースの有効活用などにより、利用サービスのワンストップ化・スピード化を実現し、顧客サービスを更に向上させる。
	(3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信 企業支援に向けた効果的な研究活動を推進するため、企業ニーズや産業界の技術動向等の情報を迅速かつ的確に収集するとともに、その分析に取り組む。また、研究成果や研究の過程で得られた知見について、学会等での発表や研究論文の発表等に積極的に取り組み、成果を普及させるとともに、産業界に還元するため、セミナーや展示会、インターネット等を活用した積極的な情報発信に取り組み、研究所の利用促進につなげる。

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価		
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等	
(1) 一気通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進							
テクノイノベーションプラザ（仮称）を拠点として、大学・研究機関・支援機関等と連携し、中小及び中堅企業に対しアイデアの段階から設計、試作、開発、製造、及び販売までのフェーズに応じたタイムリーな伴走型支援を行う。そのために、担当の技術イノベーター（仮称）を配置する。	①産学官連携コーディネータに加えビジネスナビゲータ（経営系）（※1）を配置し、中小企業の研究開発から事業化までを技術・経営の両面から一気通貫で支援する。 ※1 昨年度配置を計画していた「ビジネスコーディネータ」については「ビジネスナビゲータ」として昨年度配置済み。 ②ライフサイエンス分野への中小企業の参入を促進するため、東大阪市および一般社団法人医療健康機器開発協会と連携して、参加各社に適した分野でのニーズ探索、製品開発、販路拡大等を支援していく。なお、本事業の令和4年度以降の継承に向けて、公立大学法人大阪（大阪府立大学）および医療系外部団体との連携を強化する。	10	○令和2年度に開設したテクノイノベーションプラザに、新たに14件の支援事例の展示を加えた。併せてプレスリリースを行った結果、鉄鋼新聞（3/24付け）に記事が掲載された。 ○ビジネスナビゲータが13件のコーディネーター活動を実施した。その中で、コーディネーターと研究員のアドバイスにより「事業再構築補助金（中小企業庁）」に1社採択された。 ○当初計画どおり、5月から11月まで合計10回、医療健康分野参入研究会を開催した。また、個別相談会をのべ4回実施した。 ○（一社）医療健康機器開発協会の協力の下、実施してきた公募型共同開発事業については、試作品の性能評価は実施出来たものの、製品化にまでは至らなかった。	Ⅲ			
(2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上							
TV会議システムの活用等により和泉センターと森之宮センターの情報交流機能を整備した上で、両センターに総合相談窓口を設置し、申請手続き等のワンストップ化を実現する。また、顧客データベースの活用により技術相談対応の的確性、効率性を向上させ、顧客の要望に迅速に対応する。	①和泉センターと森之宮センターの相談窓口のワンストップ化を一層充実させる。今年度は、ワンストップ支援推進チームの活動を通じて、両センターにおける依頼試験・装置使用等の申請手続きシステムを統一する。 ②和泉センターで導入されている顧客情報のデータベースに森之宮センターの新たな利用者情報、利		○電話、インターネット相談ともに、両センターをまたいで適切な研究員の紹介に努め、両センターにおけるORIST情報システムを活用した顧客データベースを安定して運用した。 ○森之宮センターへのシステムの導入により、顧客情報の収集と共有化がさらに進展した。データベ				

	用実績情報などを蓄積する。			<p>ースへの集積を進め、今後の企業支援につなげることが可能となったことから、ワンストップ支援推進チームの活動目標はおおむね達成されたと判断し、令和３年度末をもって当該チームを解散した。</p>		
(3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信						
<p>企業ニーズや技術開発動向等の情報を収集、分析するとともに、研究所の技術シーズや企業活動に役立つ情報の積極的な発信に取組み、研究所の技術支援サービスの利用促進につなげる。</p> <p>①情報収集・分析</p> <p>企業支援のための情報は、主として以下の方法で収集し、分析を行う。</p> <p>(a) 技術相談や依頼試験分析、機器・装置使用、受託研究等の企業情報のデータベースの拡充と活用を行う。</p> <p>(b) 業界団体等が主催する研究会や講習会等への参加によって産業界の技術開発動向等に関する情報を収集する。</p> <p>(c) 学会等が主催する研究発表会等への参加を通じて最新の研究動向等に関する情報を収集する。</p>	<p>①情報収集・分析</p> <p>企業ニーズや産業界の技術開発動向等の情報を主として以下の方法で収集し、分析を行う。</p> <p>(a) 来所履歴、技術相談、依頼試験分析、機器・装置使用、受託研究等を利用した企業情報の新たなデータを追加するとともに、蓄積したデータベースの活用を図る。</p> <p>(b) 業界団体等が主催する研究会や講習会、展示会等へ参加し、産業界の技術開発動向等に関する情報を収集する。</p> <p>(c) 学会等が主催する研究発表会等への参加を通じて、最新の研究動向等に関する情報収集を行う。</p>			<p>○令和２年度より森之宮センターに顧客管理システムを導入し、利用者の基本情報について、和泉センターと情報共有が安定化したことを受け、３年４月からは、技術相談や依頼試験等の利用者情報をデータベースに蓄積すべく、申請手続き等の一元化（システムの拡充）を図った。</p> <p>○産業界の技術動向等に関する情報収集を行うため、（一社）大阪府技術協会や（一社）大阪工研協会など各種業界団体等の関連行事に参加した。</p> <p>○最新の研究動向等に関する情報収集を行うために、多数の学会等関連行事に参加した。</p> <p>○展示会については、計16件（内リアル開催14件（ハイブリッド開催含む）、オンライン開催２件）に出展した。出展に際しては、出展テーマに関連のある研究成果を選択した。また、他機関の展示を見学し、技術開発動向について情報収集を行った。（添付資料９参照）</p>		
<p>② 積極的な情報発信</p> <p>研究所の技術シーズの橋渡しや各種技術支援業務の利用を通じて、企業の研究活動や課題解決を促進するために、以下に挙げる多様な情報発信を行う。</p> <p>(a) 課題解決に至った成果を事例集として発行し、研究シーズや成果の見える化を行う。</p> <p>(b) 最新の技術動向や研究成果などの技術情報をコンパクトにまとめた各種刊行物を発行する。</p>	<p>②積極的な情報発信</p> <p>研究所の技術シーズの橋渡しや各種技術支援業務の利用を通じて、企業の研究活動や課題解決を促進するために、以下に挙げる多様な情報発信を行う。</p> <p>(a) 研究シーズや成果の見える化を行うために課題解決に至った成果を事例集として発行する。</p> <p>(b) 最新の技術動向や研究成果などをコンパクトにまとめた刊行物を発行する。</p>			<p>○「令和３年度（2021）企業支援成果事例集」を発刊し、31件の成果事例を掲載した。（添付資料８参照）</p> <p>○「令和３年度（2021）大阪技術研テクノレポート」を発刊し、研究・技術成果、特許出願・特許公開・特許登録された成果、新聞などで取り上げられた研究・技術成果の中から、代表的なものを</p>		

		<p>45件紹介した。また、展示会等を通じて広く配布・PRを行った。</p> <p>○研究部・研究室・研究員が自らの技術シーズをアピールするために、設備機器、要素技術、研究成果等を簡潔にまとめたテクニカルシートを30タイトル発行した。【再掲】</p> <p>○総合パンフレットを一部改訂するとともに、業務年報を11月に発行した。【再掲】</p> <p>○和泉センターでは、法人単独でのWebセミナーやハイブリッドセミナーの開催に向けて、設備の拡充や光ファイバーの増設を行うなど実施環境の充実を図るとともに、図書室内にWeb会議専用室を整備した。</p> <p>○研究所の知名度向上、新規顧客獲得のため、地域や出展形態の異なる新たな展示会も含め16件に出展した。【再掲】</p> <p>○このうち、新機能性材料展では、ノベルティなども活用し、ブース来場者に技術情報の発信を行った。積極的な情報発信を行うとともに、会場で来場者の相談に対応した。</p> <p>○MOBIO-Forum（3月）、MOBIO-Café 3件（8月、11月、3月）を開催し、大阪技術研の研究シーズ、人材育成等について紹介した。</p> <p>○産創館テクニカルセミナー3件（6月、10月、1月）を実施した。</p> <p>○バナーによる視覚効果を高めたホームページでの広報活動を行うとともに、トップページのお知らせには、利用者のための情報（例えば、コロナ対策事業、バス時刻変更等）をその都度、タイムリーに掲載した。</p> <p>○メールマガジンは、イベント開催日を考慮したタイミングでの配信を47回行った。</p> <p>○「YouTube ORISTチャンネル」に試験方法、装置紹介に関する動画を10件投稿した。</p> <p>○10件の報道発表を行うなど、効果的な情報発信に努めた。</p> <p>○学会発表等技術情報の発信件数は、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、発</p>	
<p>(c) 基盤研究による成果（技術ノウハウ等）を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。</p> <p>(d) 企業訪問及び展示会等での企業ブース訪問等によって個々の企業ニーズに適合した情報を提供する。</p>	<p>(c) 研究成果を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。また、コロナ下における顧客ニーズに対応する新たな取り組みとして、Webセミナー形式での開催も積極的に推進する。</p> <p>(d) 企業訪問及び展示会等での企業ブース訪問等により、個々の企業ニーズに適合した情報提供を実施する。</p>		
<p>(e) ホームページからの効果的で迅速な情報発信やメールマガジン等の電子媒体を用いた広報を行う。</p>	<p>(e) ホームページ、メールマガジン等の電子媒体を用いて、効果的、迅速な情報発信を行う。</p>		
<p>(f) 研究成果や研究の過程で得られた知見について、学会等での講演発表や審査付論文等の投稿、</p>	<p>(f) 学会発表、論文投稿、技術講演、技術解説の執筆などを積極的に行い、成果普及に努める。</p>		

技術講演、学会誌等への総解説の執筆などを積極的に行い、成果普及を行う。

【技術支援成果の見える化】

目標値：中期計画期間中の製品化成果事例件数
145件

【技術情報の発信】

目標値：中期計画期間中の技術情報の発信件数
4,935件

【審査の上掲載された研究成果】

目標値：中期計画期間中に審査の上掲載された
研究成果の発信件数 420件

(g) 国立研究開発法人産業技術総合研究所、関西広域連合等と共同で、関西圏の公設試が一堂に会する「産業技術支援フェア in KANSAI」を大阪市内またはWebを活用しながら開催する。

【技術支援成果の見える化】

目標値：令和3年度中の製品化成果事例件数
29件

【技術情報の発信】

目標値：令和3年度中の技術情報の発信件数
987件

【審査の上掲載された研究成果】

目標値：令和3年度中に審査の上掲載された
研究成果の発信件数 84件

表機会の減少や発表形式の変更によって、489件（目標の50%）に落ち込んだが、3年度はオンライン発表・会議などの設備を徐々に整備することで641件（目標の65%）に回復した。

○得られた研究成果等を国内外の学会、雑誌などに論文として投稿し、審査を経て91件が掲載された。（添付資料10参照）

○関西圏における企業に公設試験研究機関をより広く活用していただくために、産業技術総合研究所と共催で、近畿経済産業局管内及び関西広域連合域内の公設試験研究機関の協力を得て、「産業技術支援フェア in KANSAI 2021」として11月19日に講演会・パネル展示をハイブリッド開催した。また、11月12日～12月17日の期間中、Webサイトにeパネルを展示した。会場来場者81名、Web配信視聴者数のべ120名、eパネルダウンロード数1,607枚（114名）と、昨年度に引き続き好評を得た。【再掲】

【技術支援成果の見える化】

実績値：令和3年度中の製品化成果事例件数
31件（達成率107%）

H29	H30	R1	R2	R3
35 (121%)	33 (114%)	33 (114%)	33 (114%)	31 (107%)

【技術情報の発信】

実績値：令和3年度中の技術情報の発信件数
641件（達成率65%）

H29	H30	R1	R2	R3
1,162 (118%)	989 (100%)	920 (93%)	489 (50%)	641 (65%)

【審査の上掲載された研究成果】

実績値：令和3年度中に審査の上掲載された研究
成果の発信件数 91件（達成率108%）

H29	H30	R1	R2	R3
105 (125%)	92 (110%)	113 (135%)	91 (108%)	91 (108%)

	<p>【自己評価の考え方】</p> <p>V : 131%以上、IV : 111~130% III : 91~110%</p> <p>II : 71~90% I : ~70%</p>	<div> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた6項目について、全て計画どおりに実施した。 ・テクノインベーションプラザに支援企業の事例を追加展示し、プレスリリースした結果、新聞に記事として取り上げられた。 ・数値目標を掲げた「製品化成果事例件数」、「技術情報の発信件数」及び「審査の上掲載された研究成果の発信件数」は、それぞれ達成率が、目標値の107%、65%及び108%で、その平均値は93%であったので、自己評価はⅢとした。 </div>			
--	---	--	--	--	--

中期目標	<p>5 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援</p> <p>(4) ネットワークの構築による企業支援の強化</p> <p>技術面はもとより、販路開拓や経営面も含めた企業の様々な課題に的確に対応した、きめ細やかな支援を行うため、大学や他の研究機関、産業支援機関、金融機関、行政等との多様で幅広いネットワークを構築し、それらの機関との積極的な連携のもと、中小企業に対する支援機能を強化する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(4) ネットワークの構築による企業支援の強化						
① 企業経営層との情報交流 企業の課題解決や製品開発につながるニーズにあったサービスを積極的に提案するために、中小企業の経営層を訪問して行う情報交流を実施し、問題意識の把握に努め、研究所の運営に反映する。	①企業経営層との情報交流 さらなる利用促進に向けて、企業経営層との情報交流をイベントや会議の場に加え、訪問またはオンラインにより実施し、問題意識の把握に努め、研究所の運営に反映する。	11	○2社に対して企業訪問を実施し、企業側経営陣と法人理事長が、対談、意見交換し、企業の研究所に対する考えなど有益な情報を得た。対談の内容を取りまとめて所内情報掲示板に掲載することで、今後の企業支援の参考になるよう全職員で共有した。	Ⅲ		
② 業界団体との連携 業界団体とは連携を目指し、講習会、講演会、見学会等の活動支援を行いながら、直接的にニーズの把握に努め、産学官連携や異分野・異業種の技術交流を行う。加えて、特定の団体と強固な連携関係を築くために団体登録制度を運用する。	②業界団体との連携 業界団体の講習会、講演会、見学会等の活動を支援し、直接的にニーズの把握に努め、産学官連携や異分野・異業種の技術交流を行う。加えて強固な連携関係を築くために団体登録制度を運用する。		○各種学会・協会・研究会等の常任幹事会、幹事会等に出席し、活動を支援した。			
③ 行政機関、金融機関等との連携による多様な支援 行政機関、金融機関等と連携または協定を結び、ワンストップ機能を向上させることで、企業の様々な相談への対応や課題の解決に向け、幅広い支援を行う。具体的な取り組みを(a)～(d)に示す。 (a)大阪府市関連機関との連携 大阪産業振興機構、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）、産業デザインセンター、産業経済リサーチセンター、大阪産業創造館等、府市関連支援機関との連携を強化し、研究開発、品質管理から販路開拓まで、広範な支援を行う。 (b)産業技術連携推進会議等との連携 産業技術連携推進会議等の行政機関と連携し、様々な企業ニーズに応じた技術支援を実施する。また、講演会等の開催により研究成果の	③行政機関、金融機関等との連携による多様な支援 行政機関、金融機関等と連携し、ワンストップ機能を向上させることで、企業の様々な相談への対応や課題の解決に向け、以下に挙げる幅広い支援を行う。 (a)大阪府市関連機関との連携 公益財団法人大阪産業局、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）、産業デザインセンター、産業経済リサーチセンター等、府市関連支援機関との連携を強化し、研究開発、品質管理から販路開拓まで、広範な支援を行う。 (b)産業技術連携推進会議等との連携 産業技術連携推進会議や行政機関等と連携し、		○（公財）大阪産業局（大阪産業創造館）と連携し、大阪技術研主催セミナーを6件共催した。（添付資料7参照） ○大阪産業創造館主催の展示会4件に出展した。（添付資料9参照） ○関西広域連合主催の技術シーズ発表会でのファシリテーター、各種調査事業のヒアリングやアドバイザー、コーディネーターなどを担った。 ○産業技術連携推進会議の各種分科会活動等に参加した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影			

<p>普及や利用拡大を推進する。</p> <p>(c) 金融機関との連携 金融機関が開催する企業向けイベントへの参加に加え、研究所の説明会・見学会を金融機関向けに開催し、金融機関の顧客企業が抱える技術課題の解決に向け、必要な支援体制を構築する。 また、研究所利用企業が事業化・製品化するにあたり、必要となる資金支援が受けられるよう金融機関と連携する。</p> <p>(d) 商工会議所等との連携 商工会議所や商工会等との連携を強化し、技術支援を実施する。</p>	<p>様々な企業ニーズに応じた技術支援を実施する。また、講演会等の開催により研究成果の普及や利用拡大を推進する。</p> <p>(c) 金融機関との連携 研究所の説明会・見学会を金融機関向けに開催し、金融機関の顧客企業が抱える技術課題の解決に取り組む。また、研究所利用企業が事業化・製品化にあたり、必要となる資金支援が受けられるよう金融機関と連携し、先進技術スタートアップ事業を実施する。</p> <p>(d) 商工会議所等との連携 商工会議所や商工会等との連携を強化し、技術支援を実施する。また、地域の商工会議所等と連携し、地域企業向けセミナーを開催する。</p> <p>(e) 大阪府・大阪市等との政策面での連携 大阪スタートアップエコシステムでの技術支援の実施や、大阪・関西万博に向けた取り組みとして、空の移動革命大阪ラウンドテーブルに参画するとともに、バイオプラスチック等SDGs関連、ならびに、ライフサイエンス・ヘルスケア等の分野等、府・市施策と連携した取り組みを推進する。</p> <p>(f) 市町村のものづくり施策との連携 市町村が実施する事業に対して、研究所の人材や技術支援メニューの活用等で協力する。東大阪市とはライフサイエンス分野への参入に必要な基礎を学ぶための連続講習会を開催するなど、中小企業の同分野への参入を促進する事業を実施する。</p>	<p>響により、地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会、産業技術連携推進会議総会、産技連近畿地域部会、近畿地域産技連総会についてはWeb会議や書面開催により対応した。 (添付資料11参照)</p> <p>○前年度に引続き「大阪産業技術研究所×池田泉州銀行 先進技術スタートアッププログラム」により、3件の新規研究開発プロジェクトを立ち上げた。(添付資料12参照)</p> <p>○大阪信用金庫を介して企業向け見学会を2回、同信金職員向け見学会を8回実施した。</p> <p>○大阪商工会議所とも連携し、11月に「産業技術支援フェア in KANSAI 2021」を開催した。【再掲】</p> <p>○例年、和泉市、和泉商工会議所と連携して開催している「和泉ビジネス交流会」は、新型コロナウイルス感染症を考慮して開催は見送りとなった。</p> <p>○大阪スタートアップエコシステムでの技術支援を実施し報告した。大阪・関西万博に向けた取り組みとして、空の移動革命大阪ラウンドテーブルの参画報告会に出席した。バイオプラスチック等の研究員が情報提供をするなど、府・市施策と連携した取り組みを推進した。</p> <p>○堺市産業振興センター3件、八尾商工会議所3件、東大阪商工会議所1件、東大阪市立産業技術支援センター8件の外部主催セミナーに講師を派遣した。</p> <p>○東大阪市等と共催で医療健康分野参入研究会を10回開催した。【再掲】</p> <p>○おおさかグリーンナノコンソーシアムが主催するグリーンナノフォーラムを開催し、企業とのマッチングイベント等を行った。 (添付資料14参照)</p>
<p>④ 産学官連携の推進 企業・業界団体、大学・学会等とのネットワークづくりを更に進めることで、産学官連携の中心的な役割を果たし、中小企業の高付加価値な新技術・製品開発につなげる。具体的な取り組みを(a)～(d)に示す。</p> <p>(a) コンソーシアムによるイノベーション創出 コーディネーターを中心とした研究共同体(コンソーシアム)形成事業による研究開発プロジェクト創生の推進、及び事業成果を基に企</p>	<p>④産学官連携の促進 研究所の研究成果を基盤として、大学や他の研究・支援機関、金融機関及び企業等が持つ研究成果、技術シーズやノウハウ、ネットワーク等を活用した連携を促進し、中小企業の新技術・新製品の開発促進や製品化、市場開拓及び販路開拓等につながる以下の総合的な企業支援に取組む。</p> <p>(a) コンソーシアムによるイノベーション創出 研究所のコーディネーターを中心とした研究共同体形成事業(コンソーシアム)により研究開発プロジェクト創生を推進するとともに、事業成果を</p>	

<p>業が生み出した製品の市場開拓・販路開拓に向けた支援を実施する。</p> <p>(b) 大学との連携 公立大学法人大阪府立大学、公立大学法人大阪市立大学をはじめとする大学と共同研究、研究開発成果の技術移転、人材育成、セミナーの開催等の共同事業を実施し、企業支援や地域の活性化に寄与する。</p> <p>(c) 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携 連携体制を強化し、相互の研究開発を効果的に推進すると共に、企業への技術開発支援を通じて、産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。</p> <p>(d) 産学官連携による自主企画研究会の開催 産学官連携による自主企画研究会を開催し、関係する各種企業団体を対象にした講演会等の</p>	<p>基に企業が生み出した製品の市場開拓・販路開拓に向けた支援を実施する。具体的には、おおさかグリーンナノコンソーシアム事業において、フォーラム実施、展示会への出展、情報受発信、研究に必要な競争的資金の獲得等、各種企画・運営・支援を行う。</p> <p>(b) 大学との連携 公立大学法人大阪（大阪府立大学・大阪府立大学工業高等専門学校・大阪市立大学）及び国立大学法人大阪大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、国立大学法人和歌山大学、桃山学院大学、大阪電気通信大学、大阪工業大学等の各大学と連携し、研究開発・企業支援・人材育成等を実施する。</p> <p>(c) 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携 国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携し、相互の研究開発を効果的に推進すると共に、企業への技術開発支援を通じて、産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。</p> <p>(d) 産学官連携による自主企画研究会の開催 産学官連携による自主企画研究会（バイオ産業研究会、次世代光デバイス研究会、食品ユニバー</p>	<p>○大阪大学産業科学研究所との「香り・におい・ガスセンサー研究会」に参画した。また、令和3年度よりプロジェクト研究を開始し、報告会では同研究所の黒田教授にもご講演をいただいた。</p> <p>○大阪工業大学イノベーションデイズにて、e-ポスター展示（12件）を行った。（開催期間：9月7日～3月31日）</p> <p>○大阪工業大学と共催で海外展開支援セミナーを2回開催した。申込者数が230人を超え、アンケート結果も好評であった。【再掲】 日程：3月9日、15日 会場：大阪工業大学OIT梅田タワー</p> <p>○基盤研究やプロジェクト研究テーマに基づき、大学等と102件の共同研究を実施した。【再掲】</p> <p>○大阪府立大学、大阪市立大学との連携協定に基づき、人材育成、共同研究、企業支援に関する3分野で連携事業の取組みを進めた。 （添付資料15参照）</p> <p>○産総研が主催する地域IC（イノベーションコーディネーター）会議がWeb会議にて開催され、大阪技術研の産総研IC2名が参加し、企業支援に向けた情報収集・意見交換を実施した。</p> <p>○関西圏における企業に公設試験研究機関をより広く活用していただくために、産業技術総合研究所と共催で、近畿経済産業局管内及び関西広域連合域内の公設試験研究機関の協力を得て、「産業技術支援フェア in KANSAI 2021」として11月19日に講演会・パネル展示をハイブリッド開催した。また、11月12日～12月17日の期間中、Webサイトにeパネルを展示した。会場来場者81名、Web配信視聴者数のべ120名、eパネルダウンロード数1,607枚（114名）と、昨年度に引き続き好評を得た。【再掲】</p> <p>○前年度に引き続き、産学官のメンバーから構成される3つの自主企画研究会を運営し、研究会、講演会、見学会等の企画を実施した。</p>	
--	--	---	--

<p>交流事業を実施する。</p>	<p>サルデザイン研究会)において、講演会等の交流事業を開催する。</p>	<p>(添付資料16参照)</p>		
<p>⑤ 広域連携の着実な推進 関西広域連合参加府県市の試験研究機関と、設備機器情報の共有・提供等の面で連携し互いに補完することで、経営資源を相互に効率的・効果的に活かすとともに、利用企業の選択肢を増やし、広域からの企業のニーズに応える。</p>	<p>⑤広域連携の着実な推進 リニューアルしたかんさいラボサーチ等を活用して、関西広域連合参加府県市の試験研究機関と設備機器情報の共有・提供等の面で連携し互いに補完することで、経営資源を相互に効率的・効果的に活かすとともに、利用企業の選択肢を増やし、広域からの企業のニーズに応える。</p>	<p>○12月2日に大阪工業大学梅田キャンパスで開催された「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」で法人の研究員2名が研究成果発表会のファシリテーターを務め、1名が研究成果発表を行った。</p> <p>○2月に「メディカルジャパン2022大阪」に出展した。 (添付資料11参照)</p> <p>○外部向け研究発表会として「産業技術支援フェア in KANSAI 2021」を関西の次の機関と共催で実施した。 国立研究開発法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、関西広域連合、公益財団法人大阪産業局、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会</p> <p>○関西経済連合会の期待する公設試連携構想に対応するスキームとして前年度に検討した「かんさいラボサーチ」のコンシェルジュ機能の運用を開始した。当面は和泉センターの関西広域連合併任職員が技術相談の窓口となり、各公設試への照会、取りまとめ、相談者への回答を行っている。令和3年度は18件の相談に対応した。</p>		
<p>⑥ 地域との連携と社会貢献 近隣の産業団地の企業や南大阪高等職業技術専門学校と連携し、企業向けセミナー等を開催し、地域の企業に貢献するとともに、地域住民の科学技術に対する興味を引き出す活動を行う。</p>	<p>⑥地域との連携と社会貢献 近隣の産業団地の企業や南大阪高等職業技術専門学校と連携し、地域の企業に貢献するとともに、地域住民の科学技術に対する興味を引き出す活動を行う。</p>	<p>○八尾商工会議所が主催するものづくりセミナー(開催日:6/30、8/25、9/27)の開催に協力し、3名の講師を派遣した。【再掲】</p> <p>○例年、和泉商工会議所と連携して開催する催しについては、新型コロナウイルス感染症を考慮して開催は見送りとなった。【再掲】</p> <p>○和泉市教育委員会より和泉市文化芸術ふれあい体験事業への協力の依頼打診があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して見送りとなった。</p> <div data-bbox="1211 1211 1637 1342" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた6項目について新型コロナウイルス感染症を考慮して実施を見送ったものを除いてすべて積極的に実施したので自己評価はⅢとした。</p> </div>		

大 項 目 (4)	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 自主的・自律的な組織運営 2 業務運営の継続的向上のための取組 3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組 4 情報システム化の推進
--------------	---

中期目標	1 自主的・自律的な組織運営 企業メリットを最大化するため、柔軟で機動性の高い組織体制を整備するとともに、効果的・効率的な利用者サービスが継続的に提供できるよう、自主的・自律的な組織運営を行う。 (1) 企業の利用メリットを最大化するための機動性の高い組織体制 地方独立行政法人の持つ機動性や柔軟性を十分に発揮し、社会経済情勢や中小企業のニーズの変化等に対して柔軟かつ迅速に対応していくため、利用サービスのワンストップ化等のための顧客サービス部門の機能整備、プロジェクト研究のための組織横断的なプロジェクトチームや、外部の支援機関等との連携を推進するための組織の設置など、企業の利用メリットを最大化するための組織体制を構築する。 (2) 適正な組織運営 技術支援事業と研究開発事業、その他の事業のバランスを取り、質の高いサービスを継続的に提供できるよう、PDCAサイクルを実践するなど、自律的な組織マネジメントを行う。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業の利用メリットを最大化するための機動性の高い組織体制						
中小企業の置かれた社会情勢や経済状況に応じ、変化する技術ニーズに即応でき、企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために、適宜人員の再配置等を行えるよう、柔軟性・機動性の高い組織体制を確立する。また、人材の適材適所への配置により、研究開発事業と技術支援事業とのバランスの取れた事業体制を維持し、中小企業への技術支援を高い水準で提供できる適切な組織運営を行う。更に、和泉センター・森之宮センターにおけるワンストップ支援を実現するために両センターの顧客サービス部門（受付）にて研究所全体の業務受付が可能な体制を構築するとともに、顧客サービス体制のあり方の検討によるサービス改善を行う。	① これまでも研究開発事業と技術支援事業とのバランスの取れた体制を構築してきたが、中小企業の置かれた社会情勢や経済状況に応じて変化する技術ニーズに即応し、企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するため、引き続き柔軟性・機動性の高い組織体制の構築に努める。 ② 研究開発事業と技術支援事業とのバランスの取れた事業体制を維持する。中小企業への技術支援を高い水準で提供するために、技術サポートセンターでは、技術支援に長けたベテラン職員が定型的かつニーズの高い依頼試験や設備開放を担当することにより質の高いサービスを継続的に提供するとともに、研究員の業務バランスの改善を図る。 ③ ワンストップ支援推進チームの活動を通じて、依頼試験、装置使用等の申請手続きシステムを統一するなど、相談窓口のワンストップ化を推進するとともに、顧客サービス体制のより一層の充実を図ることにより、サービス改善を行う。	12	○令和3年4月からの森之宮センターへのシステムの導入により、顧客情報の収集と共有化がさらに進展した。今後、集積したデータベースの活用により企業ニーズの変化をとらえ、きめ細かな企業支援が行える組織体制の構築につなげていく。 ○地域産業界に貢献し得る分野の研究と中小企業の成長を支えるための技術支援を実施するために、バランスの取れた事業体制を維持した。また、TSCでは、的確かつ計画的なメンテナンスにより高精度なサービスを維持するとともに、修理、消耗品の購入、保守・校正等を担当して専門部研究員の負担軽減を図るなど、研究員の業務バランスの改善に取り組んだ。 ○電話、インターネット相談ともに、両センターをまたいで適切な研究員の紹介に努め、両センターにおけるORIST情報システムを活用した顧客データベースを安定して運用した。【再掲】 ○ワンストップ支援推進チームの活動目標はおおむね達成されたことから、令和3年度末をもってワンストップ支援推進チームを解散した。【再掲】 ○令和3年4月から、森之宮センターにおける依頼試験・装置使用の申請手続きを和泉センターと統	Ⅲ		

		<p>ーし、サービスを改善した。【再掲】</p> <p>○両センター間の電話転送によるワンストップ電話対応件数は、280件（前年度比89.5%）であった。</p>			
(2) 適正な組織運営		<p>経営企画部門が自主的、自律的に組織マネジメントを実施し、各部署、チームでPDCAサイクルを実践するとともに、管理監督者をはじめ全職員が研究所の目標や抱える課題を共有し、その達成や改善に向けて、一人ひとりがPDCAサイクルを実践する。</p> <p>①経営企画部門が自主的、自律的に組織マネジメントを実施し、各部署、チームでPDCAサイクルを実践するとともに、管理監督者をはじめ全職員が研究所の目標や抱える課題を共有し、その達成や改善に向けて、一人ひとりがPDCAサイクルを実践する。</p> <p>②外部有識者委員からの助言を活かし、設置者から与えられる第二期中期目標に対する第二期中期計画を策定する。併せて、第二期に向けた運営環境の整備を進める。</p>	<p>○数値目標実績、企業支援実績を毎月集約し、法人内に報告するとともに、府・市関係部局へも情報共有を行い、円滑な組織運営を図った。</p> <p>○人事評価制度において、目標設定シートによる目標設定、期中及び期末の自己評価、評価者との面談等の一連の取組みを通じて、職員一人ひとりがPDCAサイクルを実践するよう取り組んだ。</p> <p>○法人第2期中期計画に関しては、設置者と綿密な協議・調整を重ね、2回の職員説明会（12/20、22）等の後、理事会（3/25）を経て3月に第2期中期計画を提出し、知事の承認を受けた。</p> <p>○9/2と11/17に理事長アドバイザー会合を2回開催し、第2期に向けて技術・研究企画本部機能等について議論した。</p>		
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた5項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>			

中期目標	<p>2 業務運営の継続的向上のための取組</p> <p>ものづくり中小企業に対し、技術面における効率的、効果的な支援を継続的・安定的に実施できるよう、研究開発の成果の適切な評価や機器・技術支援施設の効率的な整備など、業務内容等の改善に不断に取り組む。</p> <p>(1) 業務の効率化</p> <p>限られた経営資源を最大限に活かすため、業務内容や事務手続の点検を行うとともに、必要性等を慎重に検討した上で、外部委託や外部人材を活用するなど、絶えず業務改善に取り組み、効率的・効果的に業務を遂行する。</p> <p>(2) 研究開発成果の評価と共有</p> <p>効率的・効果的な研究開発を行うため、研究開発成果の評価を行い、その後の研究を実施する上での指針にフィードバックする。また、評価結果は技術支援業務にも活かすため、役職員が共有する。</p> <p>(3) 機器・技術支援施設の効率的な整備</p> <p>企業ニーズ等に的確に対応するため、投資効果を優先しつつ、公設試として不可欠な機器・技術支援施設を効率的に整備する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 業務の効率化						
<p>財務会計・人事給与・文書管理等の各種事務処理については、IT化推進により更なる業務効率の改善を行う。</p> <p>また、物品購入等の事務処理の簡素化、効率化を更に推進し、研究員の負担軽減につなげる。地理的に離れた両センターの総務事務を円滑に行うため、TV会議システム等を活用する。また、総務事務や施設・設備の保守点検・修理等の業務の一部について、可能なものは外部委託を活用するなど、効率的・効果的な手法により実施する。</p> <p>社会から求められる優れた研究成果を創出し、高度な技術支援を可能とするために、研究職職員が、一定時間、集中的に研究業務に従事しうる体制を確保する。</p> <p>担当研究員の業務バランス改善、技術の伝承、人材育成、収入の確保等の観点から技術サポートセンターを運営し、定型的な依頼試験や設備開放を担当する。</p>	<p>①財務会計・人事給与・文書管理等の各種事務処理について、総務・財務システムに関して、不具合解消や制度改正への対応など、業務効率の維持・改善を実施する。</p> <p>②物品購入等の事務処理の簡素化、効率化を更に推進し、研究員の負担軽減につなげる。</p> <p>③両センター共通の会議、職員研修等においては、TV会議システムを活用し、効率化を図る。</p>	13	<p>○総務・財務システムの開発業者との定例会（年2回）により、情報共有・意見交換を行い、課題の共通認識及び解決を図った。また、システムの不具合や制度改正等には、適宜両センターと開発業者で調整を行い、業務効率の維持・改善に取り組んだ。なお、両センター休暇制度統一に伴う規程改正及びIPKシステム改修については、制度統一検討作業が来年度以降も継続となったため、システム改修は行わなかった。</p> <p>○和泉センターでは、平成30年度より導入した法人カードの活用により、事務の効率化が図られるとともに、研究員が求める多品種小ロットの研究材料の調達にも効率的に対応した。森之宮センターでは、令和4年度より導入を予定している。</p> <p>○物品購入については、入札案件等を除き、研究員が、業者からの見積徴収及びシステムでの支出契約決議の起案を行い、総務部の担当者が、契約手続きのチェック、納品検査及び代金支払い事務を行うことで、研究員の負担に配慮しつつ役割分担して効率的な事務処理に努めた。</p> <p>○Cisco Webexを契約し、外部とのTV会議、Webでの公開セミナーの開催に活用した。</p> <p>○毎週の定例役員会、職員研修、評価委員会等においてTV会議システムを積極的に活用した。特にWebexによって、複数拠点での研修、会議が可能となった。</p>	Ⅲ		

	<p>④総務事務や施設・設備の保守点検・修理等の業務の一部について、可能なものの外部委託の活用や事務手続マニュアルの作成などにより、効率的・効果的な手法により実施する。</p> <p>⑤社会から求められる優れた研究成果を創出し、高度な技術支援を可能とするために、研究職職員が、一定時間、集中的に研究業務に従事する体制を引き続き確保する。</p> <p>⑥担当研究員の業務バランス改善、技術の伝承、人材育成、収入の確保等の観点から技術サポートセンターを運営し、定型かつニーズの高い依頼試験や設備開放を担当する。また和泉センター新技術開発棟大型実験室に集約された機器を活用して、引き続き業務の効率化を図る。</p>	<p>○ORISTホール、研修室1、研修室4のAV機器を更新し、プロジェクターを使用した会議のための準備が不要になり、業務の効率が向上した。</p> <p>○実績抽出ソフトウェアを任意のパソコンで利用できるように改修するとともに、その利用手順書を作成した。そして、これらを森之宮センター担当者に提供し、端末を用いて操作説明を実施した。</p> <p>○総務事務の各種業務において、必要に応じて年間スケジュールや事務手続きマニュアルの作成等を行い、部内の業務量の調整や事務処理の効率化を図った。申請書類等の押印の見直しについては、国や府を参考に、申請者等の押印を省略し、これに伴う関係規程等を改正した。</p> <p>○業務推進委員会を見直し、2つの委員会を廃止するとともに、1つの委員会については委員人数を削減した。</p> <p>○TSCにおいては、製品信頼性研究部の包装関連機器の装置使用及び依頼試験のサポートを継続的に行った。また、湿潤試験、ガス腐食試験のメンテナンスを積極的に行い、金属表面処理研究部の研究員の負担軽減に貢献することができた。また、管理機器の日常点検の徹底実施を行うとともに、計画的に校正及び点検を行い、トラブルを未然に防ぐことにより年間を通じて依頼試験を順調に行うことができた。</p> <p>○EMC試験部門に対して、ISO17025の内部監査をTSC職員が担当し、マネジメントレビューの支援を行った。</p>
(2) 研究開発成果の評価と共有	<p>研究の進捗状況については、客観的で効果的な評価方法により把握し、研究所内での共有化を行う。また、特許等の取得、学会発表、論文投稿及び展示会等への出展などの反応を検証することにより、研究開発の成果が企業に及ぼす効果を検証する。その結果を次の研究計画に反映させ、研究開発に関してもPDCAサイクルを実践することにより、より効果的に研究による企業支援を実施する。</p>	<p>①研究管理システムの運用等を通じて研究の進捗状況を管理するとともに、学会発表、論文投稿及び展示会発表等の成果発信状況も管理し、法人内で情報を共有する。</p> <p>②研究成果については、役職員が情報の共有化を図る。次の研究計画に反映させるため、PDCAサイクル実践体制の確立を進め、効果的な企業支援を目指す。</p>
		<p>○研究管理システムや共用の業績表により学会発表、論文掲載等の研究成果の発信情報をチェックし、役職員間で情報共有を行った。</p> <p>○和泉センターでは、10月の運営会議において上半期研究報告会を実施、1月に令和4年度研究計画検討会を、3月に下半期研究報告会を実施した。</p> <p>○森之宮センターでは、1月に研究進捗報告会を実施、2月に次年度研究テーマ検討会を実施し</p>

(3) 設備機器・技術支援施設の効率的な整備				
<p>設備機器・技術支援施設の整備に関しては、顧客情報等に基づき、企業ニーズの把握に努め、費用対効果の高いものを優先的に整備する。一方、高い利用率は見込めないが、公設試として整備が不可欠な設備機器・技術支援施設や、研究開発に必要な設備機器・技術支援施設も整備する。更に、公益財団法人JKA等の補助事業を活用し、地域産業振興に不可欠な設備機器を整備する。</p> <p>設備機器・技術支援施設の整備に当たっては、利用が見込める企業、利用頻度、料金設定、安全な作業環境の確保等の項目を含め、利用計画を策定する。また、保守・校正点検等により精度を保持する。</p> <p>整備後は利用の進捗度をチェックするとともに、顧客への新たな提案や講習会の開催等に取り組み、次の整備につなげる。</p>	<p>①設備機器・技術支援施設の整備に関しては、企業ニーズの高さ、公設試として整備の必要性、研究開発における必要性等の観点から選定し整備する。</p> <p>②公益財団法人JKA等の補助事業を活用し、地域産業振興に不可欠な設備機器を整備する。</p> <p>③設備機器・技術支援施設の整備に当たっては、利用が見込める企業、利用頻度、料金設定、安全な作業環境の確保等の項目を含め、利用計画を策定する。また、保守・校正点検等により精度を保持する。</p> <p>④整備後は利用の進捗度をチェックするとともに、顧客への新たな提案や講習会の開催等に取り組み、次の整備につなげる。</p>	<p>た。</p> <p>○和泉センターでは、「機器整備における機器分類と考え方」を改正し、これに則り、機器整備部会事務局の運営を適切に行った。また、1/11機器整備業務研修①（マーケティングシート審査について）、3/10機器整備業務研修②（機器性能調査・仕様書について）を実施して、機器整備提案者に対して機器整備の考え方等を周知した。</p> <p>○和泉センターでは、機器整備部会及び入札審査会において仕様書等の確認・審査を行った。また、森之宮センターでは、機器整備検討会を開催し、必要性、計画性、効率性を考慮した機器整備を行った。適正な入札を執行し予算を有効に活用して機器の導入を図った。</p> <p>○令和3年度は新規・更新合わせて53機器を導入した。（添付資料17参照）</p> <p>○令和3年度JKA補助事業において、ショットキーSEM及び材料組織評価装置を整備した。【再掲】</p> <p>○令和4年度JKA補助事業として「疎水性/親水性高分子絶対分子量測定装置」及び「微小部X線結晶構造解析装置」の設備拡充について申請を行った。</p> <p>○年度当初の機器整備計画を予定どおり執行した。入札結果に基づく予算残額を利用して、追加の一般型機器の整備を行った。</p> <p>○年度当初の保守・校正検定計画に従って予算執行した。また、第2期中期計画実施に必要な機器の修理を第1期中期計画期間中にすべて実施した。【再掲】</p> <p>○森之宮センターでは、機器・装置及び設備のトレーサビリティ定期点検を実施した。また、支援業務に使用する機器の外部校正及び標準品・標準試料の購入・校正について、順次実施した。【再掲】</p> <p>○和泉センターでは、「備品管理システム」を使用して、機器稼働状況調査を行った。</p> <p>○大阪市の「ものづくり企業技術開発支援事業」で導入した3機について、プレスリリースし</p>		

		<p>た。</p> <p>○森之宮センター保有機器に関して、14タイトルのテクニカルシートを発行した。</p> <div> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画で掲げた12項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 </div>			
--	--	--	--	--	--

中期目標	3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組 研究所の最大のリソースは職員であることを基本に、優れた職員を確保し、継続的にレベルアップできる環境を整備していく。
	(1) 計画的・戦略的な職員の確保・育成 企業への質の高い技術支援を継続していくため、中長期的な視点に立ち、優秀な職員を計画的に確保・育成する。多様な視点を取り入れた研究や支援業務を行う上で、男女を問わず優秀な人材を積極的に活用するとともに、研究者・技術者が広く活躍できるよう環境整備を行う。また、高い技術力と中小企業支援に関して広い視野を持った職員を育成するため、組織的な取組や自己研さんの取組を推進する。 (2) 職員の意欲の喚起 職員の能力と勤務意欲を向上させ、組織の活性化につなげるため、人事評価を適切に運用するとともに、職員自らの能動的な意識改革が進むよう環境を整備する。

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 計画的・戦略的な職員の確保・育成						
<p>多様な視点を取り入れた研究や支援業務・法人運営を行う上で、男女を問わず優秀な人材を積極的に活用することが不可欠であり、職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、長期的な育成の視野に立ち、若手職員や即戦力となる社会人など、柔軟な採用形態により優秀な職員を確保・育成する。また、業務の効率的な遂行のため、多様な人材登用制度を検討する。</p> <p>組織的なOJTの推進により研究員の企業支援業務能力を培う。また計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格の取得等を推進する。</p> <p>研究者・技術者が広く活躍できるよう地域の研究者・技術者との交流の場を作り、ネットワークを構築するとともに、社会人博士課程や国内外留学制度による研究員のさらなるレベルアップの推進や海外の先端的研究機関や大学、企業への研修派遣等の制度を策定する。</p>	<p>①職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、長期的な育成の視野に立ち、若手職員や即戦力となる社会人など、柔軟な採用形態により優秀な職員を確保・育成する。</p> <p>②業務の効率的な遂行のため、OB職員の有効な人員配置について検討する。</p> <p>③組織的なOJTの推進により研究員の企業支援業務能力を培う。また計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格取得を推進する。</p> <p>④研究者・技術者が広く活躍できるよう地域の研究者・技術者との交流の場を作り、ネットワークを構築する。</p>	14	<p>○採用業務の統一を進めることで、募集要項、PRチラシの作成、広報などを効率よく行い、和泉センターでは、研究職2名と事務職2名を、森之宮センターでは、研究職1名を新規採用した。退職に伴う事務職員（森之宮センター施設担当）の募集を行ったが、採用に至らなかったため、令和4年度に改めて募集を行う。</p> <p>また、採用希望者増加に関する取組みとして、大学が主催する就職説明会に参画し、法人の認知度向上に取り組んだ。</p> <p>○和泉センターでは、人事ヒアリングを実施し、令和5年4月採用に向けた募集分野案を策定し、役員に答申して、募集分野を確定した。</p> <p>○定年退職職員の豊かな知識や経験を活用し、業務の効率的な遂行に資するため、再雇用職員の適所への配置を検討・実施した。</p> <p>○両センター統一版の職員研修計画を取りまとめた。</p> <p>○職員の能力向上に向けて、各職場でのOJTを推進するとともに、年間を通じて各種研修を計画的に実施した。（添付資料18参照）</p> <p>○22件の資格取得を推進した。</p> <p>○大阪府立大学の学生向けに11/15に仕事理解ワークショップを開催した。</p>	Ⅲ		
(2) 職員の意欲の喚起						
<p>研究所に適した新しい人事評価制度を策定し適宜最適化することにより、責務と業務実績の適正評価</p>	<p>①人事評価制度を実施することで、職員の意識改革及び意欲向上を喚起し、資質及び能力を高め、組</p>		<p>○人事評価制度の適切な運用継続に向け、評価者の研修を実施した。令和2年度の人事評価結果を6</p>			

<p>と人員配置などへの反映を図り、職員の意欲を喚起し、能力を高め、組織を活性化することにつなげる。適正な評価制度を策定した後は、処遇への反映についても検討する。また、業務実績（収入含）を反映させた各研究部門への予算配分も行う。</p> <p>支援企業の成功事例や研究開発成果、外部機関からの受賞や競争的外部資金の獲得等、職員の努力によって得られた成果を公表し、組織として称える職員表彰制度を充実させる。</p>	<p>組織の活性化を図る。また、客観的かつ総合的な評価結果に応じた処遇への反映を適切に行う。</p> <p>②それぞれの研究部および技術サポートセンターへは業務実績に基づく予算配分を行う。</p> <p>③支援企業の成功事例や研究開発成果、外部機関からの受賞や競争的外部資金の獲得等、職員の努力によって得られた成果を公表する。</p>	<p>月及び12月支給の期末・勤勉手当における勤勉手当成績率に反映した。今後も適切な運用を継続する。</p> <p>○技術支援費などの予算を、業務実績に応じて各研究部等に適正に配分した。</p> <p>○企業支援成果事例集を9月に発行し、ホームページ上で公開した。</p> <p>○学会等外部機関における職員の受賞や競争的外部資金の獲得等の結果について、運営会議で報告するとともにWebサイト等への掲示により公表した。また、受賞記念品を、アトリウムの一階にて展示した。 (添付資料19参照)</p> <div data-bbox="1211 611 1637 691"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた7項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 </div>	
--	---	---	--

中期目標	4 情報システム化の推進 事務処理の効率化だけでなく、利用者サービスの向上のため、顧客データベースなどの情報システムの整備を進め、支援情報の共有化や電子化を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
森之宮センターの総務・財務システムを整備する。企業支援に関する顧客情報のデータベースを整備する。	<p>①総務・財務システムに関して、不具合解消や制度改正などのシステム改修を行った場合など職員に対し、必要に応じて、適宜操作方法等の周知を行うなど、円滑なシステム運用を実施する。</p> <p>②企業支援に関する顧客情報のデータベースについて、両センターでの共同運用を推進する。</p>	15	<p>○総務・財務システムの開発業者との定例会（年2回）により、情報共有・意見交換を行い、課題の共通認識及び解決を図った。また、システムの不具合や制度改正等には、適宜両センターと開発業者で調整を行い、業務効率の維持・改善に取り組んだ。なお、両センター休暇制度統一に伴う規程改正及びIPKシステム改修については、制度統一検討作業が来年度以降も継続となったため、システム改修は行わなかった。【再掲】</p> <p>○システム改修について、操作方法等を職員に説明・周知し、円滑なシステム運用に取り組んだ。</p> <p>○両センター間で情報を共有し、顧客登録データベースの登録情報の維持更新に努めた。今後もデータベースの集積を進め、企業支援につなげる。【再掲】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた2項目について、いずれも計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 <業務運営上の課題及び改善方策> ・総務・財務システムの更なる拡充 </div>	Ⅲ		

大 項 目 (5)	Ⅲ 財務内容の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 事業収入の確保 2 財務基盤の強化と効率的な予算執行
	Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 1 施設の計画的な整備及び活用等 2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理 3 危機管理対策の推進・ＢＣＰの策定 4 社会的責任の遂行

中期目標	(Ⅲ 財務内容の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置) 1 事業収入の確保 満足度の向上により顧客を拡大し、それにより得た収益を、支援機能の強化に投資し、企業に還元するという、好循環の運営をめざす。企業ニーズに対応した質の高いサービスを安定して継続的に提供できるよう、競争的外部資金等の外部資金を積極的に獲得することなどにより、事業収入を確保する。 2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行 企業ニーズに柔軟に対応した支援業務を継続できる健全な財務運営を堅持するため、セグメントごとの収支バランスを考慮するなど、効果的な予算執行や契約の運用を行う。剰余金については、企業サービスの向上を第一に、研究開発の推進、設備の充実、事業の拡充など、必要性和実効性を精査し、有効に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価																
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等															
1 事業収入の確保 (1) 事業収入の確保と政策的な料金設定																					
企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広報宣伝により顧客を拡大し、収入を確保する。なお、利用料金については、企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提に設定するとともに、中小企業に配慮した料金設定を行う。	①企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広報宣伝により顧客を拡大し、収入を確保する。 ②利用料金については、企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提に設定するとともに、中小企業に配慮した料金設定を行う。	16	○「YouTube ORISTチャンネル」に試験方法、装置紹介に関する動画を10件投稿した。【再掲】 ○新たな広報ツールとして、Twitterの活用についても検討を行った。 ○和泉センターでは、19件の新規サービスとその料金を設定した。 ○森之宮センターでは、次年度に新たに供用開始する設備・機器について検討し、使用料金の適切な設定を行った。 ○令和3年度の事業収入額は、592百万円で（競争的外部資金を除く）目標値に対する達成率は98%であった。	Ⅲ																	
【事業収入額（競争的外部資金を除く）】 目標値：中期計画期間中の事業収入総額 2,964百万円 ※事業収入額＝民間からの収入額	【事業収入額（競争的外部資金を除く）】 目標値：令和3年度中の事業収入総額 603.8百万円		【事業収入額（競争的外部資金を除く）】 実績値：令和3年度中の事業収入総額 592百万円（達成率98%） <table><tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>566</td><td>604</td><td>626</td><td>581</td><td>592</td></tr><tr><td>(97%)</td><td>(103%)</td><td>(106%)</td><td>(97%)</td><td>(98%)</td></tr></table>	H29	H30	R1	R2	R3	566	604	626	581	592	(97%)	(103%)	(106%)	(97%)	(98%)			
H29	H30	R1	R2	R3																	
566	604	626	581	592																	
(97%)	(103%)	(106%)	(97%)	(98%)																	

(2) 競争的外部資金等の獲得推進				
<p>研究管理部門及びコーディネーターによるいち早い公募情報の収集、職員への申請支援を積極的に実施することにより、申請件数を増やし、より多くの競争的外部資金等の獲得をめざす。</p>	<p>①研究管理部門において競争的外部資金の公募情報を常に注視し、早期に研究員へ情報提供を行うことで、申請の準備期間を確保し、積極的な応募を推進する。</p>	<p>○公募情報を早期に把握し、法人における対応可能性の検討及び職員への情報提供を行った。令和3年度は、文部科学省科学研究費補助金研究を含めた競争的外部資金研究は、新規・継続合わせて合計131件実施した。</p> <p>○文部科学省科学研究費助成事業の令和3年度新規採択分の採択率は36.0%で、研究者が所属する研究機関別採択率上位30機関（新規応募件数50件以上の機関）にランクインした（第29位）。工業系公設試で1位であった。【再掲】</p> <p>○科研費獲得の研修会において、申請書作成のスキルアップ研修を行った。また、個別指導の希望者2名について、指導を行い、うち1名の課題が採択された。</p>		
	<p>②採択率の向上を目指して、申請書の書き方スキルアップを図る研修等を開催する。</p>			
2 財務基盤の強化と効率的な予算執行				
<p>管理業務及び企業支援業務の精査、事務処理や契約方法の改善、及び固定経費の見直し等により経費を削減するとともに、収支状況を常に管理し、適切な運営を行うことによって、法人の財務基盤を強化する。</p> <p>また、戦略的な研究資金投入や、予算配分の重点化を行う。更に、効率的な業務運営のためスクラップ&ビルドを徹底する。</p>	<p>①管理業務及び企業支援業務の精査、事務処理や契約方法の改善、及び固定経費の見直し等により経費を削減するとともに、収支状況を常に管理し、適切な運営を行うことによって、法人の財務基盤を強化する。</p>	<p>○月次及び四半期毎に収支状況を把握し、予算執行状況を管理して、適切に業務運営を行った。</p> <p>○令和4年度重点事業を取りまとめ、3月の理事会において確定した。（令和4年4月1日付プレスリリースを行い、日刊工業新聞、鉄鋼新聞に関連記事が掲載された。）</p>		
	<p>②戦略的な研究資金投入や、予算配分の重点化を行う。更に、効率的な業務運営のためスクラップ&ビルドを徹底する。</p> <p>【自己評価の考え方】 V：131%以上、Ⅳ：111～130% Ⅲ：91～110% Ⅱ：71～90% Ⅰ：～70%</p>			
		<div> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた6項目について、全て計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた事業収入額については、達成率が目標値の98%であったので、自己評価はⅢとした。 </div>		

中期目標	<p>(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置)</p> <p>1 施設の計画的な整備及び活用等</p> <p>施設を良好かつ安全な状態に保持し、業務を円滑に実施するため、建物の改修計画を策定し、計画的な整備を行う。また、財産を効率的・効果的に経営や業務に活かすため、土地・建物は適正に管理するとともに、有効に活用する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>土地・建物は適正に管理するとともに、有効活用する。建物は老朽化対策を含めた中長期的観点に立った改修計画に基づき、計画的に整備することとし、その際には省エネ技術の導入等を行う。特に、空き実験室や会議室等を、企業や業界団体との支援・交流の場等として柔軟かつ多角的に活用する。また、利用者の利便性向上のためインターネット利用環境を整備する。</p>	<p>①土地・建物は適正に管理するとともに有効活用する。また、建物は中長期保全計画等に基づき、必要な予算の確保に努め、計画的な建物の整備を行う。その際には省エネ技術の導入等を行うとともに、適時建物の経年劣化に伴い、各室の内装等の更新も行う。</p> <p>②空き実験室や会議室等を、企業や業界団体との支援・交流の場等として柔軟かつ多角的に活用する。</p> <p>③利用者の利便性向上のためインターネット利用環境の維持・整備を行う。</p>	17	<p>○和泉センターでは、建物劣化度調査結果に基づき、大阪府と情報共有を行うとともに、大阪産業技術研究所和泉センターFM基本方針を策定した。</p> <p>○会議室等の施設使用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、定員の半分以上での使用に制限して実施した。</p> <p>○和泉センターでは、法人単独でのWebセミナーやハイブリッドセミナーの開催に向けて、設備の拡充や光ファイバーの増設を行うなど実施環境の整備に努めるとともに、図書室内にWeb会議専用室を整備した。【再掲】</p> <p>○森之宮センターでは、令和3年4月から順次、館内ロビー、各種会議室、技術相談室にて一般利用者向けWi-Fiの運用を開始し、利便性向上を図っている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>	Ⅲ		

中期目標	<p>(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置)</p> <p>2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理</p> <p>顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供できるよう、また、職員が快適かつ安全な労働環境で業務に従事できるよう、安全対策と事故防止、事故発生時の対応を徹底する。また、職員が心身ともに健康を保持し、その能力を十分発揮できるよう対策を講じる。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供するとともに、顧客が設備機器を使用する際には職員から事前説明を十分に行う。また、危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理やこれらを取り扱う職員への指導・教育等によって事故や火災等の発生を未然に防止する。</p> <p>併せて、職員が快適な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるよう、労働安全衛生法等関係法令を遵守するとともに、職員の健康管理に関して相談に応じる体制づくりを行う。</p>	<p>①顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供するとともに、顧客が設備機器を使用する際には職員から事前説明を十分に行う。</p> <p>②危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理やこれらを取り扱う職員への指導・教育等によって事故や火災等の発生を未然に防止する。また、機器や薬品についてリスクアセスメントを行い、必要に応じて対策を講じる。</p> <p>③職員が快適な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるよう、労働安全衛生法等関係法令に基づく健康診断や作業環境測定等を実施する。職員の健康管理相談窓口として、産業医による月1回の健康相談体制を維持するとともに、メンタルヘルス等の研修を実施する。</p> <p>また、職員に対して、救急救命に関する知識習得を促進する。</p>	18	<p>○和泉センターでは、エックス線回折装置などの特定の装置に安全研修を義務付け、実施内容の報告により状況を管理した。また、機器整備時には残留リスクの把握に努めた。</p> <p>○森之宮センターでは、顧客に良好かつ安全な利用環境を提供すべく、施設・設備の維持管理を適切に実施した。顧客が装置・機器を使用する際には、職員から十分に事前説明を行った。</p> <p>○両センターともに、危険物、毒劇物及び高圧ガスの棚卸しを行い、在庫管理を徹底するとともに、事故や火災等の予防措置を行った。</p> <p>○和泉センターでは、危険物取扱者有資格（2名）が法令に定める期間内に保安講習を受講し、新規で2名が甲種危険物取扱免許を取得した。また、薬品リスクアセスメントについては実施基準に基づき実施した。</p> <p>○森之宮センターでは、危険物取扱有資格者（9名）が法令に定める期間内に保安講習を受講し、新規で2名が甲種危険物取扱免許を取得した。また、化学物質を使用した際のリスクアセスメント結果を参考に、簡易ドラフト2台を導入し、リスクの低減及び作業環境改善を実施した。</p> <p>○両センターともに、毎月1回安全衛生委員会と産業医による健康相談を実施した。また、職場巡視、作業環境測定その他、各種健診・ストレスチェック及びVDT作業調査等を行うとともに、産業医指示による精密検査受診勧奨も併せて実施した。なお、メンタルヘルス研修については、新型コロナウイルス感染症の影響でグループワークが不可能であることから実施を見送った。</p> <p>○12/7に、和泉市消防署職員の立ち合いの下、AED研修（心肺蘇生法講習会）を実施した。</p>	Ⅲ		

			<div> <評価の理由> ・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 </div>			
--	--	--	---	--	--	--

中期目標	<p>(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置)</p> <p>3 危機管理対策の推進・ＢＣＰの策定</p> <p>震災の発生や新興感染症の流行などによるリスクを最小限とするため、ＢＣＰ（事業継続計画）を策定し、危機事象発生時の迅速な情報伝達・意思決定など適切な初動対応ができるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、定期的に訓練を実施する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>南海トラフ等の地震や新興感染症の発生などに備えるため、緊急事態対応要領等、危機事象に応じた対策を策定する。また、それら対策が円滑に実施されるよう訓練を実施する。災害用に飲料水・食料品等の備蓄を行う。</p> <p>更に、災害などのリスクが発生した際に重要業務を中断させず、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするため、ＢＣＰ（事業継続計画）を策定し、事業継続を戦略的に実行する。</p>	<p>①南海トラフ等の地震や新興感染症の発生などに備えるため、飲料水・食料品等の備蓄を行う。</p> <p>②和泉・森之宮両センターともに、策定した各BCP（事業継続計画）の検証作業と課題解決に向けた取り組みを進める。</p>	19	<p>○ＢＣＰ（事業継続計画）に基づき、計画的に備蓄食料等を購入し、適切に備蓄を行った。</p> <p>○和泉センター事業継続計画及び森之宮センター事業継続計画を統合し、「地方独立行政法人大阪産業技術研究所事業継続計画 ＢＣＰ（地震編）」として改めて策定した。</p> <p>○和泉センターでは、ＢＣＰ（地震編）に基づき、3/16に新規導入した安否確認サービスによる訓練を実施した。 （添付資料20-1参照）</p> <p>○森之宮センターでは、研修（11/25）を実施してパンデミック編の概要について理解を深めるとともに、感染の現況に触れて防止策の再徹底を図った。（添付資料20-2参照）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた2項目について、いずれも計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>	Ⅲ		

中期目標	(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置)
	4 社会的責任の遂行 公共性を有する法人として、公正かつ適切な活動を通じ社会的責任を遂行する。
	(1) 情報公開の徹底 運営状況の一層の透明性を確保するため、経営情報等の公開を徹底する。
	(2) 個人情報の保護と情報セキュリティ 顧客の権利利益を保護するため、個人情報及び企業活動に関する情報管理を厳正に取り扱い、情報管理を徹底する。
	(3) コンプライアンスの徹底 法令遵守を徹底し、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を執行する職場環境を整備する。
	(4) 適切なリスク管理 法人運営上のリスクを多面的に調査・検討し、適切にリスク管理を行う。
	(5) 環境に配慮した業務運営 環境への負荷を低減するため、環境に配慮した取組を推進する。

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価		
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等	
(1) 情報公開の徹底							
地方独立行政法人法に基づいて研究所の業務の内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにする。 また、事業内容や運営状況に関する情報公開請求に対しては迅速に対応する。	①地方独立行政法人法に基づいて研究所の業務の内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにする。 ②事業内容や運営状況に関する情報公開請求に対しては迅速に対応する。	20	○研究所の組織及び年度計画、役員情報、理事会議事概要等を、ホームページ等で適切に公表した。 ○2件の情報公開請求について対応した。	Ⅲ			
(2) 個人情報の保護と情報セキュリティ							
個人情報や企業情報、研究開発等の職務上知り得た秘密などの情報について、漏洩が起こらないよう、適正な取り扱いを組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。更に、電子媒体等を通じて情報の漏洩がないよう、情報セキュリティポリシーを策定し、遵守する。	①個人情報や企業情報、研究開発等の職務上知り得た秘密などの情報について、漏洩が起こらないよう、適正な取り扱いを組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。 ②情報セキュリティ基本方針に基づき、情報セキュリティに関する規程類を遵守し、電子媒体等を通じた情報漏洩がないよう、業務を遂行する。		○個人情報等については、関係規程に基づく適切な管理を行った。また、個人情報保護の適正管理に関する研修（eラーニングソフト）を実施し、事故防止に努めた。 ○関係規定に基づき、サーバーに対するセキュリティ対策やウイルスソフトの導入、セキュリティ監査の実施など、ハード面・ソフト面のセキュリティ対策を講じた。 ○1月に情報セキュリティ研修を実施した。 ○Webからのお問い合わせ用のメールフォームシステムを構築した。 ○外部仮想サーバーの構築を実施し、共通メールアドレスでの運用を開始した。				
(3) コンプライアンスの徹底							
法令や社会規範、法人規程等を遵守し、誠実に業務を遂行する。職員の法令遵守に関する規程の運用	①法令や社会規範、法人規程等を遵守し、誠実に業務を遂行する。		○必要に応じて弁護士・社会保険労務士に相談しながら、法令等を遵守し、適正に業務運営を行った。				

<p>やコンプライアンス研修を開催し、意識を高める。</p>	<p>②職員の法令遵守に関する規程の運用やコンプライアンス研修の開催などにより、意識を高める。</p>	<p>○4月に新規採用職員向けにコンプライアンス研修を実施した。6月にコンプライアンス点検週間を、12月に倫理週間を設け、セルフ研修及び自己点検を実施した。また、公的研究費の取扱いや研究不正防止対策について以下のコンプライアンス教育及び啓発活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員向け研修（4/12） ・研究倫理研修（eラーニング形式）（5/28～8/31、追加分6/4～8/31、6/11～8/31） ・公的研究費の執行に関する研修（配布資料による自己学習形式）（9/3～9/30） ・不祥事防止等コンプライアンス研修（eラーニング）（10～11月） ・最高管理責任者による啓発文書の掲示（3/8） ・コンプライアンス推進責任者による啓発活動の実施（3/8～3/31） 		
<p>(4) 適切なリスク管理</p>				
<p>業務の遂行、顧客の安全、財産管理等多角的な視点からリスクを調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p>	<p>業務の遂行、顧客の安全、財産管理等多角的な視点からリスクを調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p>	<p>○リスク記述票を取りまとめ、コンプライアンス推進委員会において内容を精査した。</p> <p>○経産省による令和3年11月18日付け「みなし輸出管理の運用明確化」に伴う通達改正（令和4年5月1日施行）に対応した安全保障輸出管理規程案、要領案等を役員会、運営会議で説明し、取りまとめた。</p> <p>○研究現場との打合せ及びモデルルーム予定場所の見学を行い、耐震グッズのサンプル品を選定・購入した。（令和4年度にモデルルームを開設予定。）</p> <p>○薬品の棚卸しを実施して、不要な薬品を処分した。財産管理、会計処理については、会計監査法人による会計監査や内部監査の実施、副理事長による金庫検査等を行うとともに、これら監査結果等に基づき規程遵守の徹底を図った。</p> <p>○「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドラン（実施基準）」の改正内容に対応するため以下の体制整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高管理責任者の主導による不正防止対策に関する審議の実施 ・公的研究費の執行に関する研修資料の刷新による周知事項の徹底 ・不正防止について、監事と内部監査部門、防止計画推進部署の意見交換実施 ・最高管理責任者が自ら啓発活動を定期的に行う体制を整備 ・コンプライアンス推進責任者が定期的に啓発活動を実施する体制を整備 		

			・監事が不正防止計画の内容及び実施状況を確認し、理事会で意見を述べる体制を整備		
(5) 環境に配慮した業務運営	<p>環境に配慮した業務運営を行い、施設の維持管理、設備機器の更新や物品購入においては、省エネルギーやリサイクルのしやすさを考慮する。</p> <p>また、省エネルギー、廃棄物削減の取組状況等を明らかにするため、毎年度「環境報告書」を作成し、情報を公開する。</p>	<p>①環境に配慮した業務運営を行い、施設の維持管理、設備機器の更新や物品購入においては、省エネルギーやリサイクルのしやすさを考慮する。</p> <p>②省エネルギー、廃棄物削減の取組状況等を明らかにするため、毎年度「環境報告書」を作成し、情報を公開する。</p>	<p>○資源ごみの分別、紙ごみのリサイクル、省エネルギーの取組みにより、環境に配慮した業務運営に取り組んだ。</p> <p>○エネルギー見える化システムを活用するなどして、消費エネルギーの削減を行った。</p> <p>○毎月、電気・ガス・水道・紙の使用量等をORIST情報システム内で周知により啓発を行った。</p> <p>○令和3年度版の環境報告書（概要版）を作成し、ホームページ等で公表している。 （添付資料21参照）</p>		
			<div> <p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた9項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>		

4. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表決算報告書及び決算報告書参照

5. 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
5億円 ＜想定される理由＞ 運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。	5億円 ＜想定される理由＞ 運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。	緊急時に必要となる所要額について、速やかに融資を受けることができる旨、リそな銀行より確認している。 借入金額及び金利等諸条件については、社会情勢に応じその都度協議することとしている。

6. 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
本部・和泉センターの北側に位置する用地について、不要財産になることが見込まれるため、地方独立行政法人法第42条の2第1項に基づき、大阪府に現物納付する。(平成30年度以降)	なし	なし

7. 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

8. 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。	和泉センターにおいて、目的積立金90,631千円を取崩し、以下のとおり活用した。 ・機器整備事業（改修含む） ・3Dセンター開設関連経費 ・テクノイノベーションプラザ事業 他 森之宮センターにおいて、目的積立金167,800千円を取崩し、以下のとおり活用した。 ・摩擦攪拌接合装置 他 法人の円滑な業務運営資金として、効率的に執行を行うこととし、機器整備のほか、公募型共同開発事業及び5軸加工技術人材育成事業等を行った。

9. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第6条で定める事項

中期計画	年度計画	実績
<p>1 施設及び設備機器に関する計画（平成29～33年度） 施設を適正に管理し、有効な活用を行う。 また、高度化、多様化する利用者のニーズに的確に応えらるとともに、中長期的観点に立った施設及び設備機器の整備を行う。</p>	<p>1 施設及び設備機器に関する計画 ① 施設を適正に管理し、有効な活用を行う。 ② 高度化、多様化する利用者のニーズに的確に応えらるとともに、中長期的観点に立った施設及び設備機器の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉センターでは、機器整備部会及び入札審査会において仕様書等の確認・審査を行い、適正な入札の下、予算を有効に活用して機器の導入を図った。 ・森之宮センターでは機器整備検討会を実施し、その結果に基づき、予算の有効活用と計画性を考慮した機器整備を行った。 ・両センターにおいて、以下のとおり設備機器等整備を行った。 <p>【和泉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモート対応型ショットキー電子顕微鏡 ・材料組織評価装置 等 <p>【森之宮センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・摩擦攪拌接合装置 ・大気非暴露型多元スパッタ成膜装置 等 <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽化に伴い、漏水や排水溝のつまり等について、優先順位をつけて作業等を行った。 ・施設の清掃、点検、保守管理を適切に行い、必要箇所の補修を迅速に行った。WEB会議室の整備（LAN線整備工事含む）を行った。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「機器整備における機器分類と考え方」を改正し、これに則り、機器整備部会事務局の運営を適切に行った。 ・1/13機器整備業務研修①（マーケティングシート審査について）、3/10機器整備業務研修②（機器性能調査・仕様書について）を実施して、機器整備提案者に対して機器整備の考え方を周知した。 ・6～7月に機器整備検討会を開催し、次年度以降の整備候補機器について審議し、導入計画の策定を行った。
<p>2 人事に関する計画（平成29～33年度） 中小企業等の課題解決に向け、組織として最大限提供できるサービスを積極的に提案するため、効果的な人員配置を行う。 また、外部人材も活用する。</p>	<p>2 人事に関する計画 中小企業等の課題解決に向け、組織として最大限提供できるサービスを積極的に提案するため、効果的な人員配置を行う。また、外部人材も活用する。</p>	<p>JST（A-STEP）の研究に伴い、人材派遣で研究補助員を1名確保し、また、外部資金での研究に伴う研究補助員を2名確保した。 非常勤職員については、任期満了や退職に伴う補充のほか、TSCにおける支援業務維持のため1名の増員を行った。 再雇用制度を見直して高齢者の活用を図った。 中小企業診断士や施設維持管理業務の委託を行うなど外部人材を活用した。 OB職員の豊かな知識と経験を活用するとともに、4月採用に向け研究員（1名）を募集し、選考のうえ合格者を決定した。</p>
<p>3 中期目標の期間を超える債務負担なし</p>	<p>3 中期目標の期間を超える債務負担なし</p>	<p>なし</p>

<p>4 積立金の処分に關する計画</p> <p>前中期目標期間繰越積立金については、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。</p>	<p>4 積立金の処分に關する計画</p> <p>積立金及び前中期目標期間繰越積立金については、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。</p>	<p>両センターにおいて、目的積立金258,431千円を取崩し、以下のとおり活用した。</p> <p>【和泉センター】</p> <p>法人の円滑な業務運営資金として、機器整備（ガスクロマトグラフ等）や「3Dセンター」の開設関連経費等、効率的に執行した。</p> <p>【森之宮センター】</p> <p>目的積立金を財源として、顧客ニーズや社会の要請に対応した新たな装置・設備機器の整備を進めた。</p>
--	---	---